

まち・ひと・しごと創生
日南町
人口ビジョン・総合戦略
～創造的過疎のまちへの挑戦～



平成27年 8月 新訂
平成28年12月 一部改訂
平成29年 6月 一部改訂
平成30年 6月 一部改訂

鳥取県日南町

【目次】

第1部 日南町人口ビジョン

第1章 基本方針

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 日南町人口ビジョンの策定・・・・・・・・・・・・ 4

第2章 人口動向分析

1. 日南町の総人口
 - (1) 国勢調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (2) 住民基本台帳・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2. 年齢3区分の割合・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3. 住民基本台帳から見た人口動態の推移・・・・・・・・ 9
4. 自然増減（住民基本台帳）・・・・・・・・・・・・ 10
5. 社会増減（住民基本台帳）・・・・・・・・・・・・ 11
6. 日南町への人口移動（転入）・・・・・・・・・・・・ 12
7. 日南町からの人口移動（転出）・・・・・・・・・・・・ 14
8. 年齢別・男女別人口動態
 - (1) 年齢別・男女別の転入状況・・・・・・・・・・・・ 16
 - (2) 年齢別・男女別の転出状況・・・・・・・・・・・・ 17

第3章 日南町の実態

1. 労働力人口
 - (1) 労働力人口と労働力率等（平成22年国勢調査）・・・・・・・・ 18
 - (2) 産業・商業別・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
2. 有効求人倍率の推移・・・・・・・・・・・・ 20
3. 子育て対策
 - (1) 合計特殊出生率の推移・・・・・・・・・・・・ 21

(2) ベイズ推定値の推移	22
---------------	----

第4章 将来人口推計

1. 現状から見た将来人口推計

(1) 30年後の日南町の姿プロジェクトによる日南町の人口推計	23
---------------------------------	----

(2) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計	25
------------------------------	----

(3) 回帰分析による将来人口推計	29
-------------------	----

2. 人口シミュレーション

(1) 目指すべき将来の方向	33
----------------	----

(2) 人口の将来展望	33
-------------	----

(3) 日南町人口シミュレーション	34
-------------------	----

3. 日南町の長期ビジョンについて	36
-------------------	----

第2部 日南町総合戦略

第1章 基本方針

1. はじめに	37
---------	----

2. 総合戦略策定までの活動について	38
--------------------	----

3. 今後における総合戦略関連事業の実施について	41
--------------------------	----

第2章 基本目標に対する具体的な施策について

1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	42
-------------------------	----

2. 日南町への移住・定住を促進させる	47
---------------------	----

3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる	49
-----------------------	----

4. 安心して暮らし続けられる地域づくり	52
----------------------	----

第1部 日南町人口ビジョン

第1章 基本方針

1. はじめに

日南町は、中国山地のほぼ中央、鳥取県南西部に位置する中山間地域です。平成7年に制定された合併特例法に始まり、合併特例債に代表される国の財政支援策により、平成17～18年にピークを迎えた平成の大合併という流れの中、本町は広域合併を指向しつつ、平成15年2月に単独市町村としての自治体経営を維持するという方針を打ち出し、町制を単独で継続していくこととしました。

当時のこうした背景のもと、本町は平成18年7月から、いち早くポスト少子高齢化を見据えた議論を重ね、平成21年3月にその成果を『30年後の日南町の姿プロジェクト』としてまとめあげました。これは、日本の30年先の姿を映している日南町の地域システムが、仮にいろいろな要因・現象により今後も成立しないとするならば、ひいては、日本の行く末に大きな課題を提起することにもなるというもので、それは、平成26年11月に公布された「まち・ひと・しごと創生法」の基本理念にまさに合致した先進的な取り組みでした。

ただ、本町がここまで実施してきた行政施策は、個々の対策としては一定の成果を上げてはいるものの、大局的には人口流出が止まらず、少子高齢化に歯止めをかけることはできませんでした。

こうした「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルから抜け出すべく、現在、「日南町中心地域整備構想」が動き始めています。直面する人口減少と高齢化、農林業と商業の衰退、またそれらを起因とする様々な課題を踏まえ、人口集積や交通ネットワーク、公共施設整備などの面から日南町の中心地域として位置づけられるこのエリアに、町が持続・発展していくための拠点（コンパクト・ヴィレッジ）を形成していこ

うというものです。

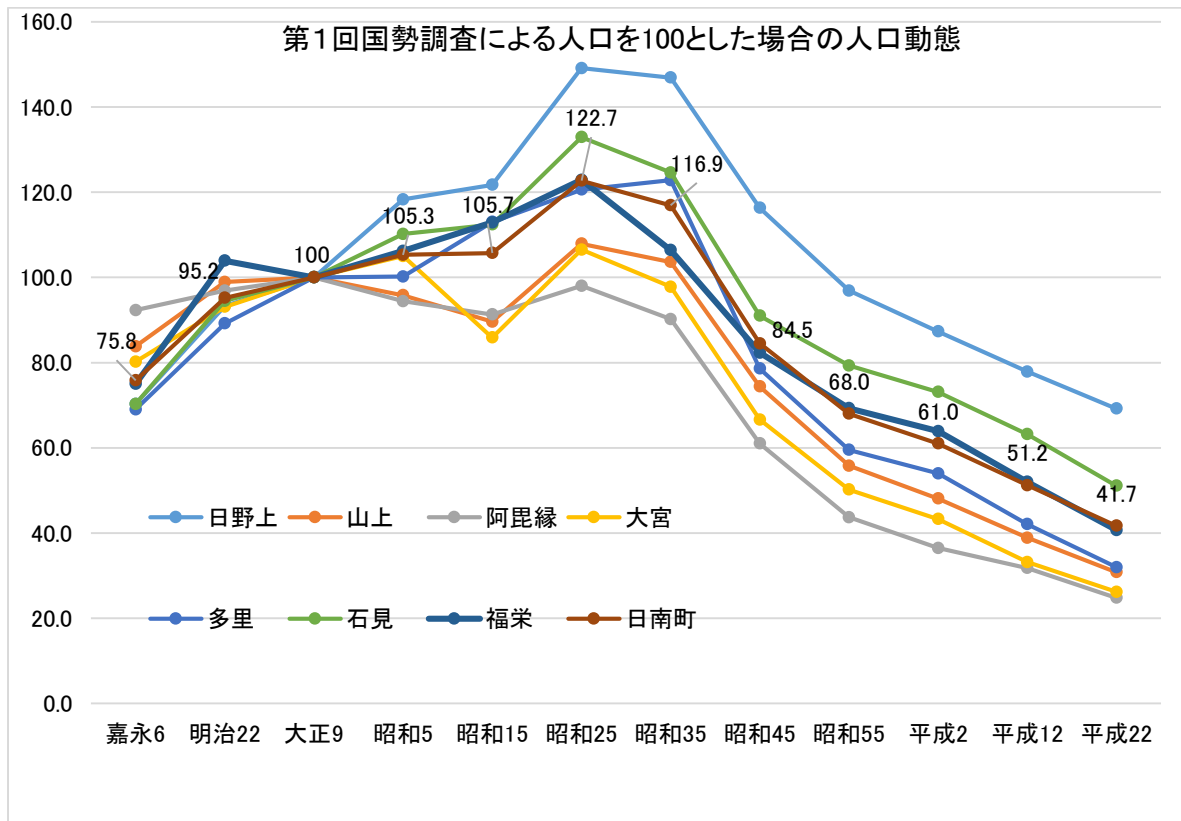
平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」には、今後の我が国の人口減少の進み方は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する「第一段階」（2010～2040年）、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる「第二段階」（2040～2060年）、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく「第三段階」（2060年以降）に分けることができると定義されています。本町における人口動態は、既に第三段階に近いものとなっており、「さらなる人口急減」とも言える事態への対策は必須です。

2. 日南町人口ビジョンの策定

2014年7月25日に内閣官房に発足した「まち・ひと・しごと創生本部」は、日本創成会議の人口減少問題検討分科会による「消滅可能性自治体リスト」の公表が呼び水となったものです。消滅可能性都市は、北海道や東北、中四国地方の山間部などに集中しています。消滅可能性自治体の割合を都道府県別でみると、96.0%の秋田県、次いで、87.5%の青森県、84.2%の島根県、81.8%の岩手県と続き、鳥取県は67.6%と中位に位置されました。

日南町は、昭和34年4月、7年間にもわたる厳しい議論を経て、鳥取県の10分の1の面積を有する町として誕生しました。当時、鳥取県知事による合併勧告、ついには、内閣総理大臣の合併勧告もあり、伯南町（日野上村と山上村が合併）、高宮村、多里村、石見村、福栄村の各町村長などからなる奥日野合併協議会は、多くの難問を抱えながら、合併に踏み切ったのです。合併当時の人口は、約1万6千人。しかしながら、古来「たらら製鉄」によって生計をたて、今日の兼業農家の形態をとってきた町民の暮らしは、その後の高度成長期とともに一転しました。工業生産は飛躍的な発展に向かい、都市部の工場は農村に働き手を求めました。一方で、農業の生産性の低さは、この高度成長に追従することができず、当初は一時の出稼ぎであったのが、次

第に町から都市部に定着し、町の過疎化が進むこととなりました。次表は、大正9年の第一回国勢調査による人口を100とした場合の人口動態です。



見てのとおり、昭和25年から昭和35年をピークに、各地域の人口は減少に転じています。昭和38年の豪雪を機に始まったと言われる出稼ぎは、昭和45年には614人、実に5.6%もの町民が山陽から関西方面に仕事場を求めて出かけていたという記録が残っています。直近の国勢調査となる平成22年では、日野上地域が唯一、嘉永6年時代並みの人口を保っています。

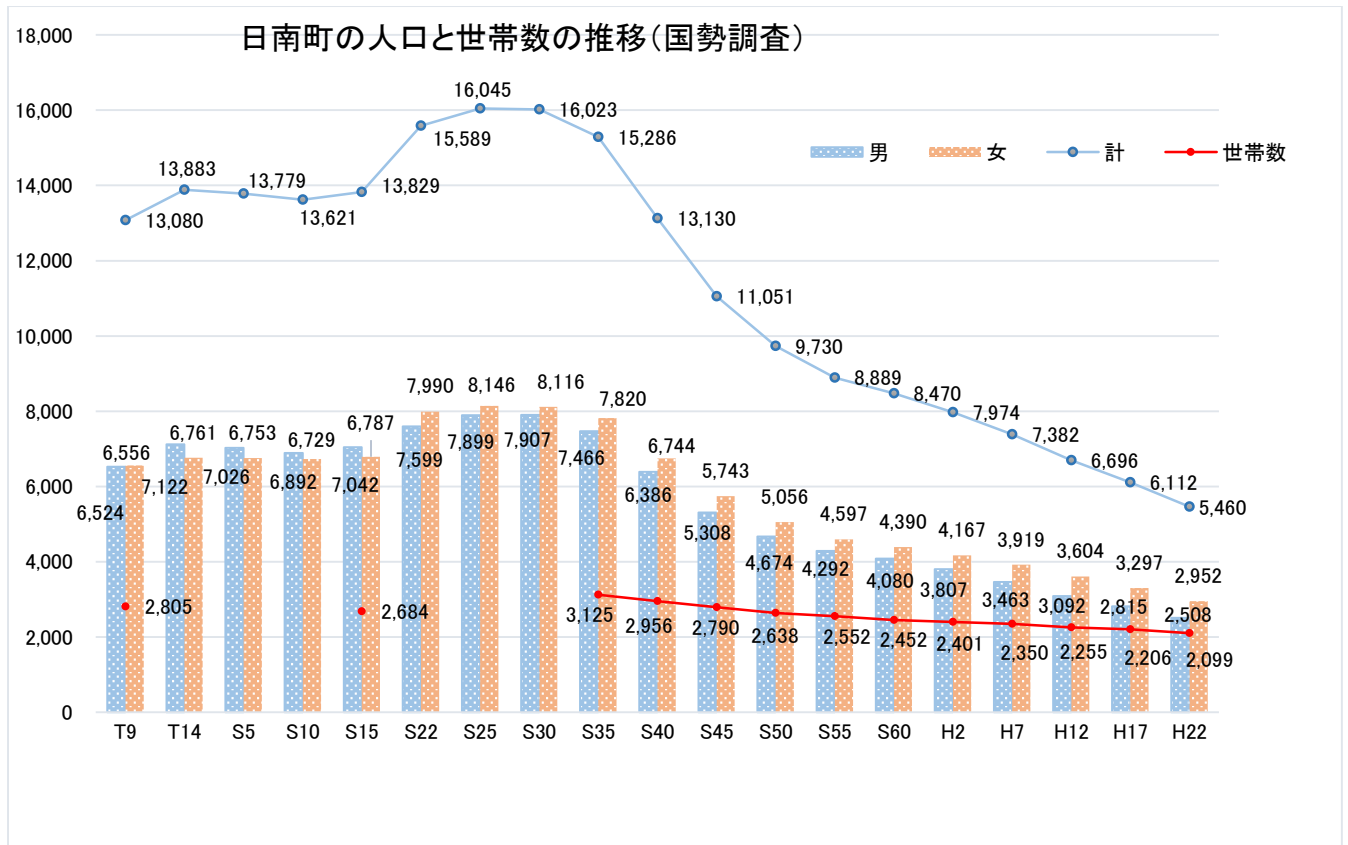
日本創成会議が作成した人口推計ですが、「日南町総合戦略」の基本方針にも記したとおり、推計値を縮小せずに今の水準のまま（同水準）で推計しているため、現在の社会動態が反映されているものになっていません。また、国立社会保障・人口問題研究所の作成した資料は、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定はしているものの、実態を映したものとは言い難く、「日南町人口ビジョン」の策定に当たっては、現在の町の人口動態を詳細に分析、将来的な政策も勘案しての独自の人口分析を

行うこととしました。

第2章 人口動向分析

1. 日南町の総人口

(1) 国勢調査



■ 国勢調査の実施年から見た日南町の人口は、昭和 25 年をピークに減り続けており、平成 22 年国勢調査では約 34%まで減少しました。日南町は、昭和 34 年に合併して誕生しており、合併以降、減少し続けていることとなります。

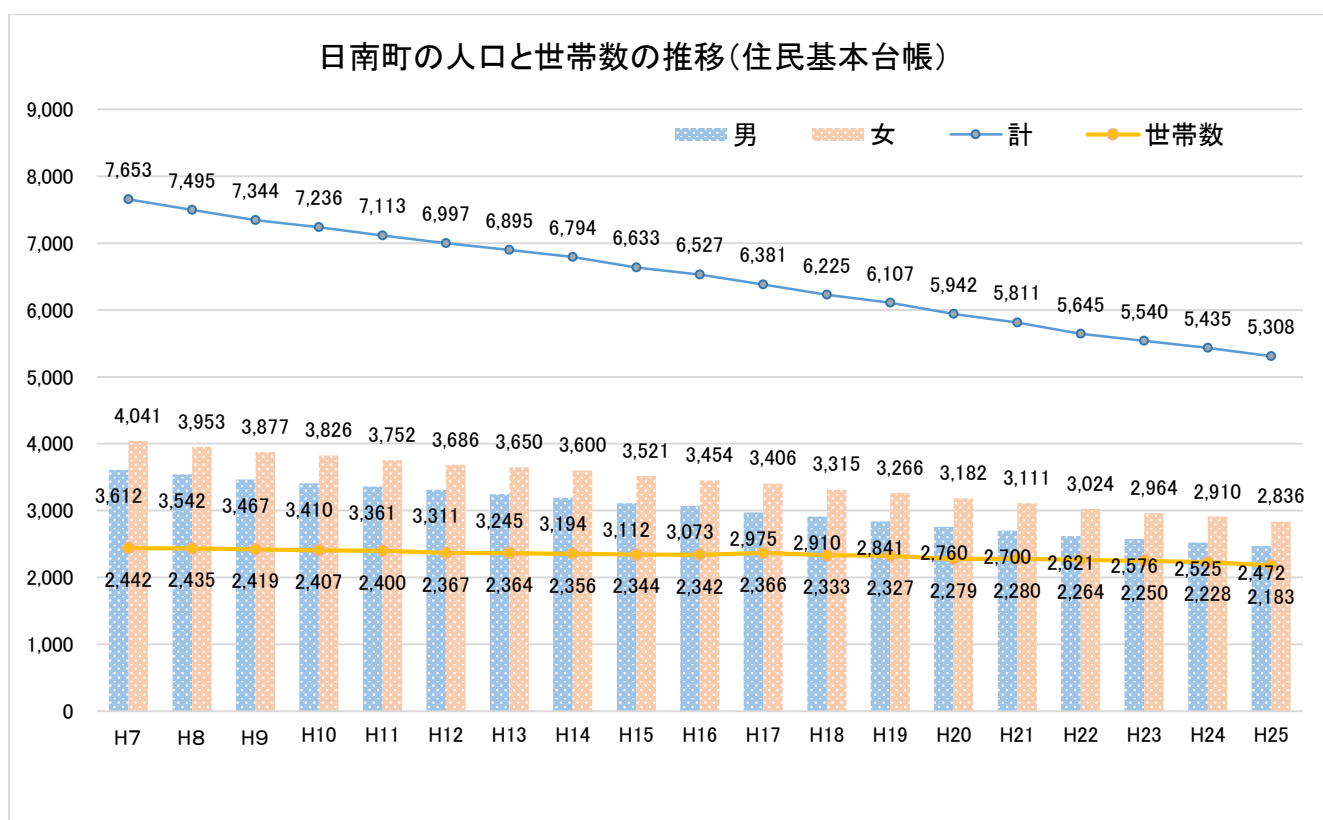
■ 町では、平成 12 年と平成 17 年の国勢調査のデータを基に、コーホート変化率を用いて平成 22 年の町の人口を 5,549 人と予測しました。平成 22 年の国勢調査の確定値は、5,460 人で、予測値をさらに 86 人上回る人口減少となりました。

■ 平成 21 年 3 月に策定した『30 年後の日南町の姿プロジェクト』において、町は

京都大学の協力のもと、平成 12 年と平成 17 年の国勢調査のデータを用い、さらに綿密な分析を行い、平成 27 年の町の人口を 4,748 人と予測しました。

ただ、現在の住民基本台帳の平成 27 年 1 月末現在の人口は 5,209 人であり、平成 27 年国勢調査の確定値は、5,000 人前後になるのではないかと推測されるところです。これらのことより、町の人口の減少は、間違いなく鈍化しているのではないかとと言えます。

(2) 住民基本台帳



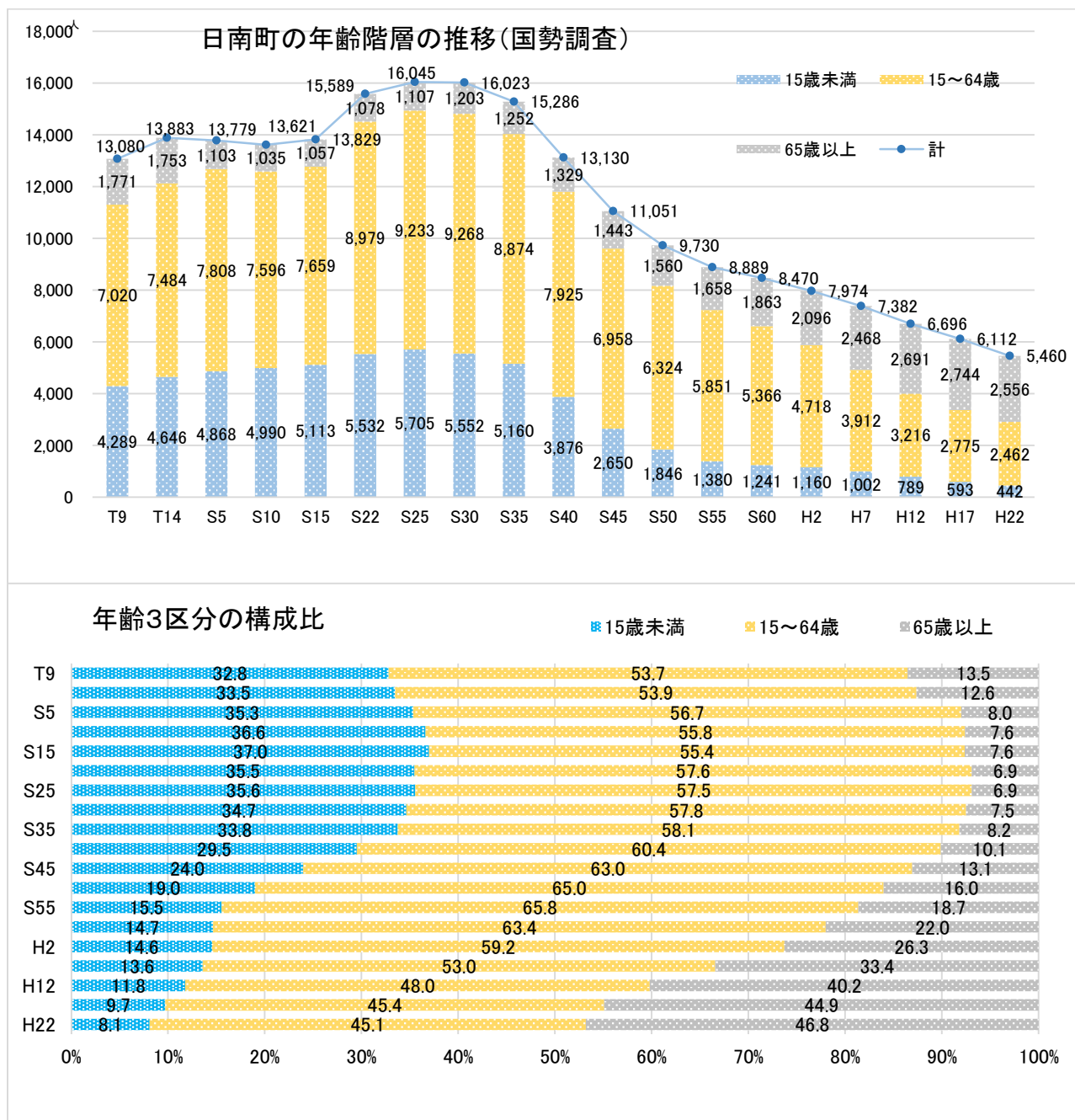
■この 20 年間の人口減少率は、年 1.5~2.9%で推移しており、その平均減少率は、年 2.3%です。

■住民基本台帳では、昭和 51 年 4 月に人口 1 万人を割り、昭和 58 年 10 月に 9 千人を、平成 5 年 6 月末に 8 千人を、そして、平成 13 年 3 月に 7 千人を割り、平成 21 年 1 月に 6 千人を割っています。

■人口 1 万人が 9 千人となるのに 7 年 6 ヶ月、そこから 8 千人が 8 年 8 ヶ月、そこか

ら7千人が7年9ヶ月、そこから6千人が7年10ヶ月と、この間の人口動態からは、特徴的なことは見いだせません。

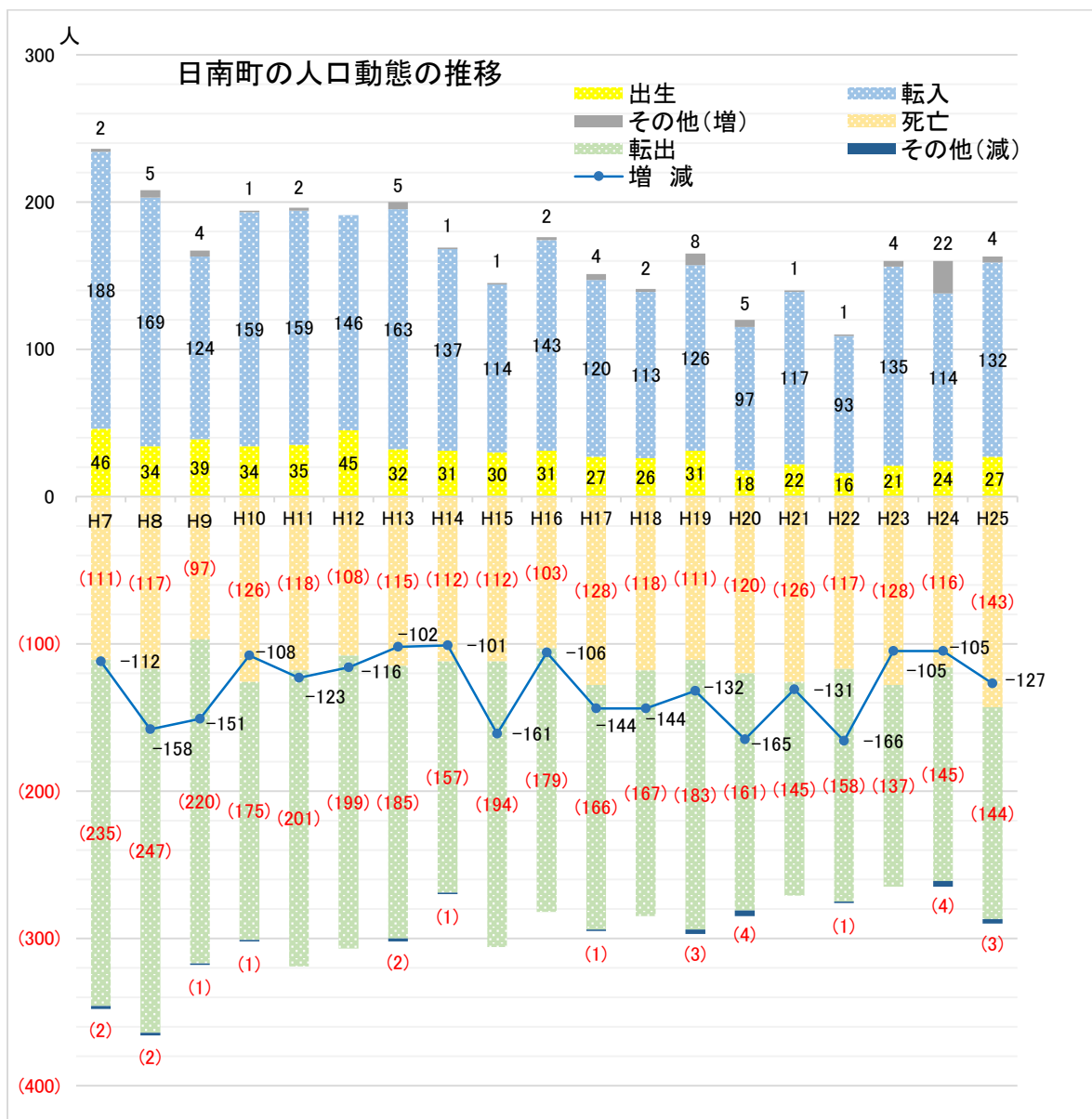
2. 年齢3区分の割合



■ 15歳未満の年少人口の減少が顕著で、合併当時（昭和34年）の10分の1以下にまで減少、平成22年国勢調査での高齢化率は46.8%に到達しました。また、65歳以上の老年人口は平成17年国勢調査から218人減少しているものの、人口急減社会への対応は避けて通れない状況となっています。

- 年齢3区分を見ると、昭和10年代とほぼ真逆の構成比となっています。高齢化率も県下で最も高く、15～64歳の生産人口の確保が必須であることがわかります。

3. 住民基本台帳から見た人口動態の推移

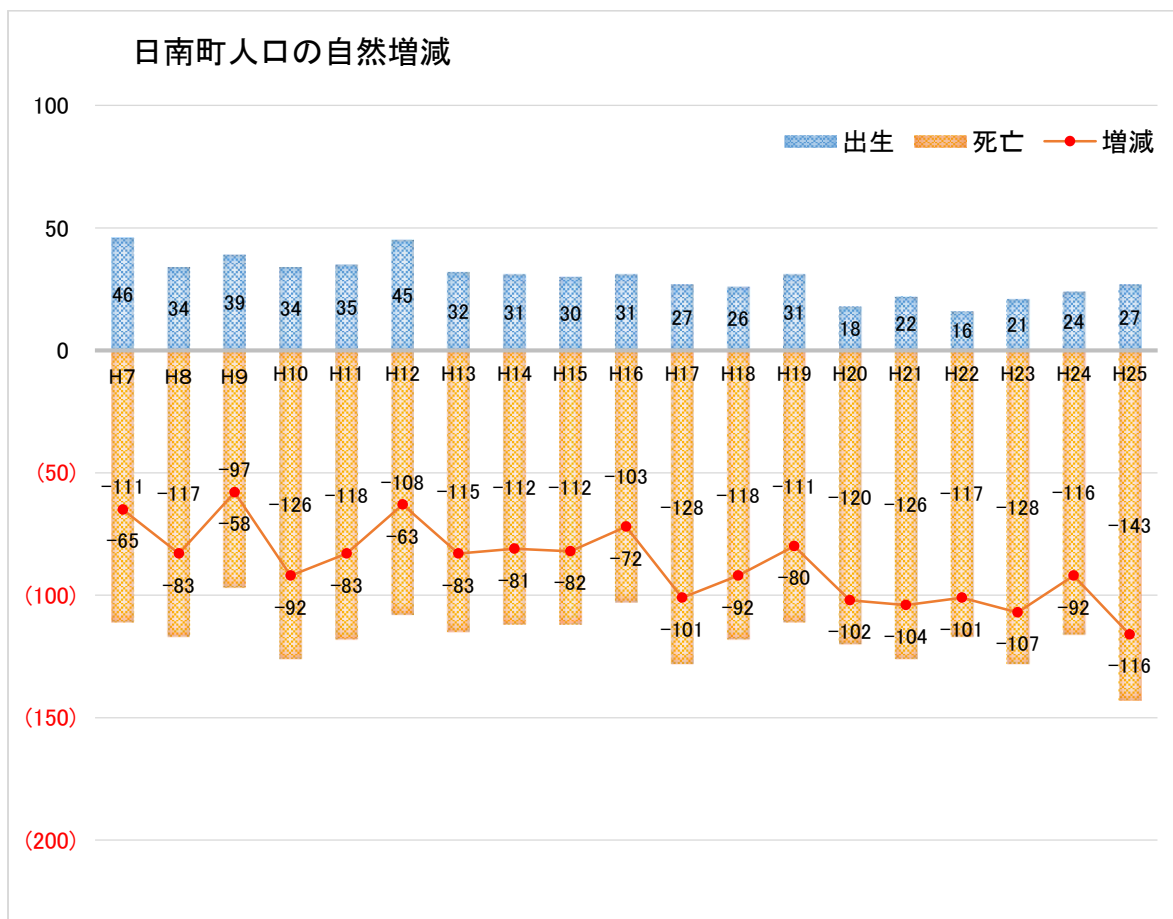


- 平成20年度までは年報データを、平成21年度以降は住基ネットデータを利用し
ての分析です。

- 平成24年度における人口増における「その他」が22人と多い理由は、住民基本
台帳への外国人登録によるものです。

- 平成 11 年度までは、年間転出者が 200 人以上という年がほとんどでしたが、近年は、人口減少という背景はあるにせよ、150 人前後となっています。

4. 自然増減（住民基本台帳）

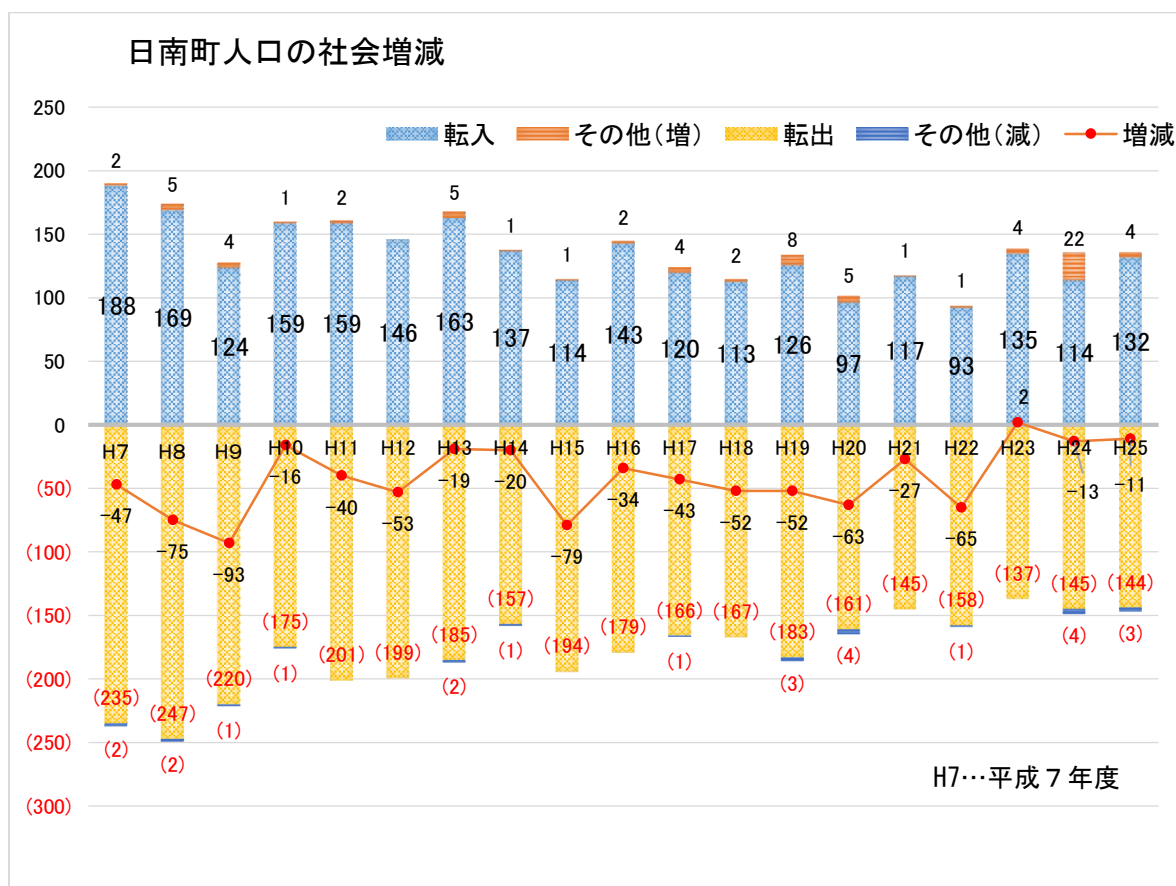


- 平成 20 年度、平成 22 年度、平成 23 年度における出生者は 20 人を割ってしまいましたが、合計特殊出生率からも明らかなように、ここ数年は 20 人を超えています。（※P21 参照）

- 平成 25 年度の死亡者は 143 人と 150 人に近づいています。しばらくの間は、140～150 人ぐらいで推移するのではないかと思います。

- 平成 7 年度以降の年平均自然増減数は△87.2 人となっていますが、この 5 年間は概ね△100 人程度で推移しており、当面は、この数値で推移するものと思われます。

5. 社会増減（住民基本台帳）

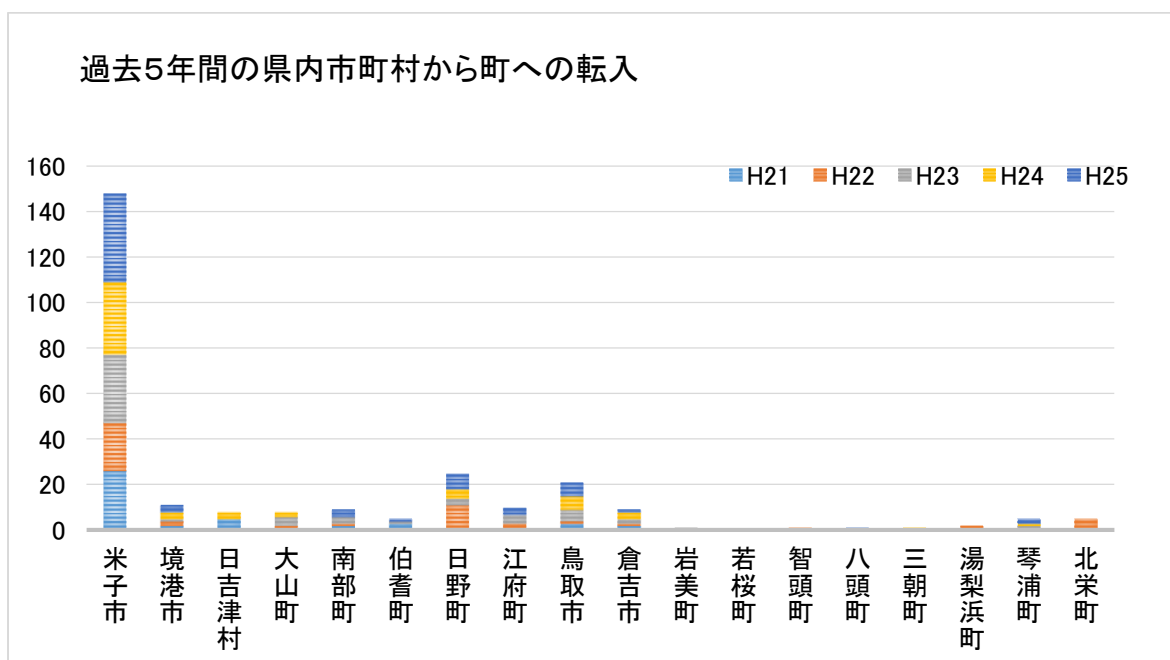


■平成7年度以降の年平均社会増減数は△42.1人となっていますが、平成23年度にはプラス2名を記録するなど、近年の社会増減数の推移は、人口ビジョンを策定するうえで、大きな希望となるものです。

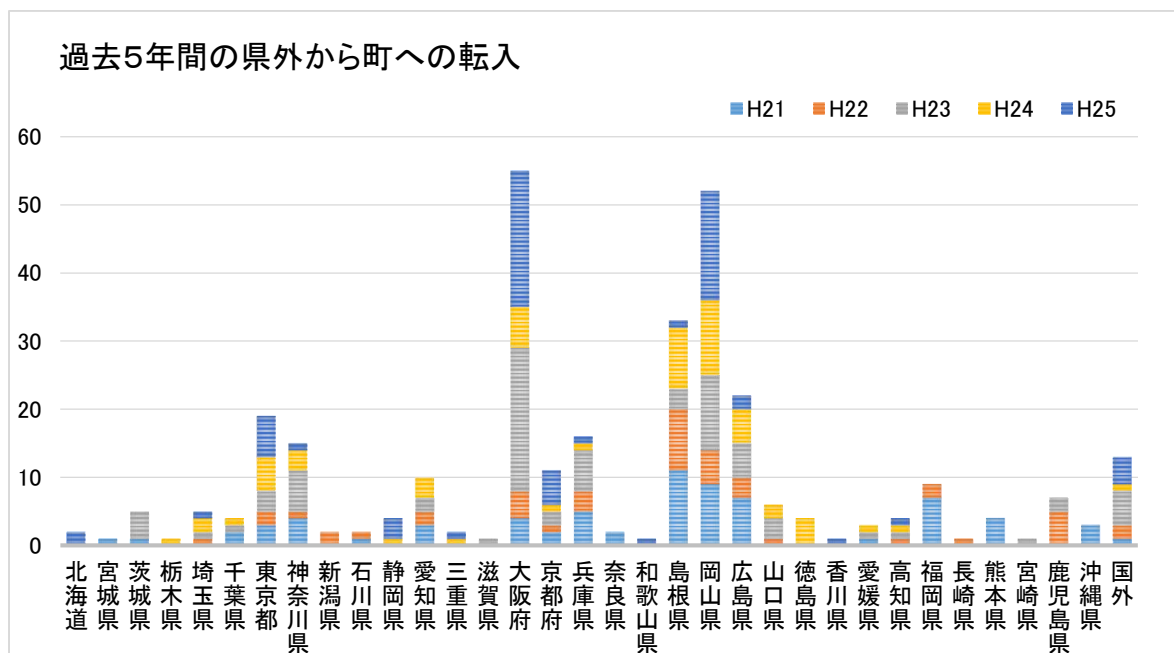
■平成7年度以降の年平均転入者は134.2人、年平均転出者は178.8人となっています。転出人数は落ち着いてきており、転入者については、増加の傾向にあります。
(※P16で分析)

■平成23年度にプラスに転じた社会増減ですが、平成24年度は△13人、平成25年度は△11人とマイナスになるものの、マイナス幅は小さいものとなっています。

6. 日南町への人口移動（転入）

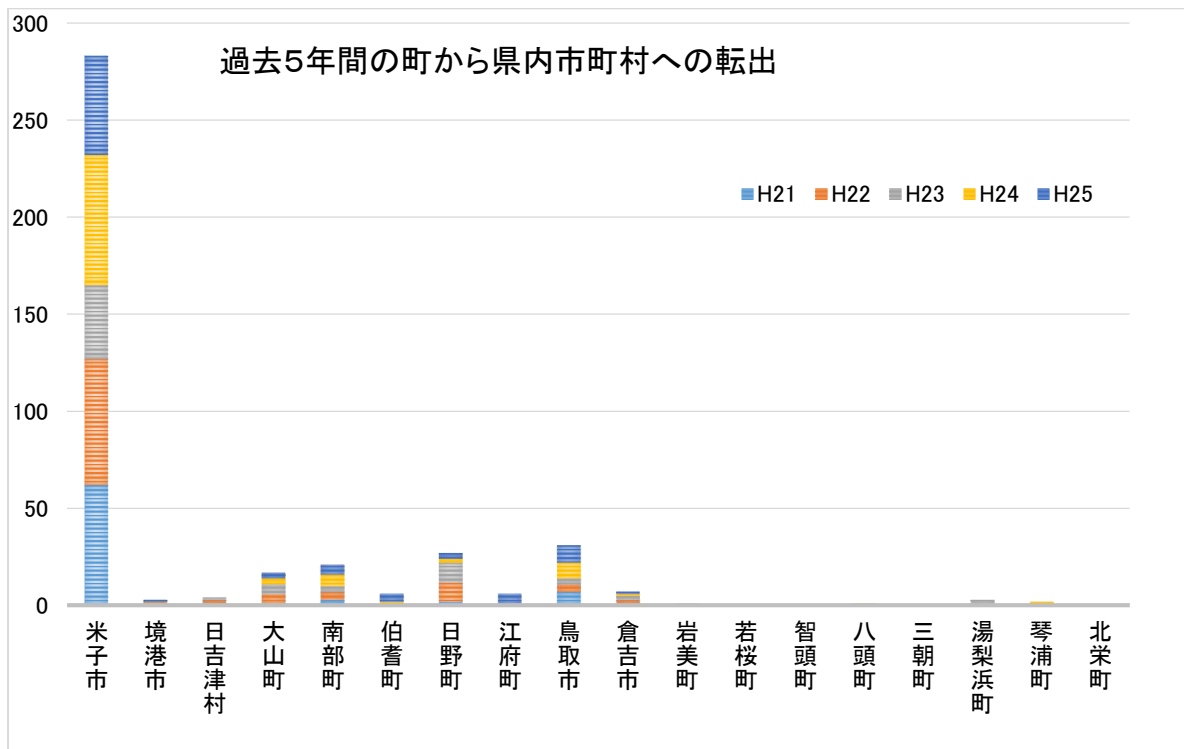


- 過去5年間で、転入が多いのは、米子市からの148人で、以下、日野町25人、鳥取市21人、境港市11人、江府町10人の順番となっています。
- 地域的に見た場合、西部圏域からの転入者が224人と83.0%を占め、この比率は、過去5年間を見てもほとんど変わりはありません。
- 県内からの転入は、Uターンによるものが多くを占めています。従って、宅地造成や定住住宅といった居住条件の整備により、その転入をさらに促進していくことは可能ではないかと推測がされるところです。



- 過去5年間で、転入者が一番多いのは大阪府からの55人で、以下、岡山県52人、島根県33人、広島県22人、東京都18人、兵庫県16人の順番となっています。
- 地域的に見た場合、中国地方（鳥取県を除く）の113人が最も多く、全体の35.2%を占めています。続く近畿地方が26.8%で、両エリアからの転入者だけで6割を超えています。
- 県外からの転入者は、平成21年度が71人、以降、46人、79人、59人、66人と変動幅が大きい状況です。そうした中、岡山県からの転入者が増加傾向にあります。

7. 日南町からの人口移動（転出）

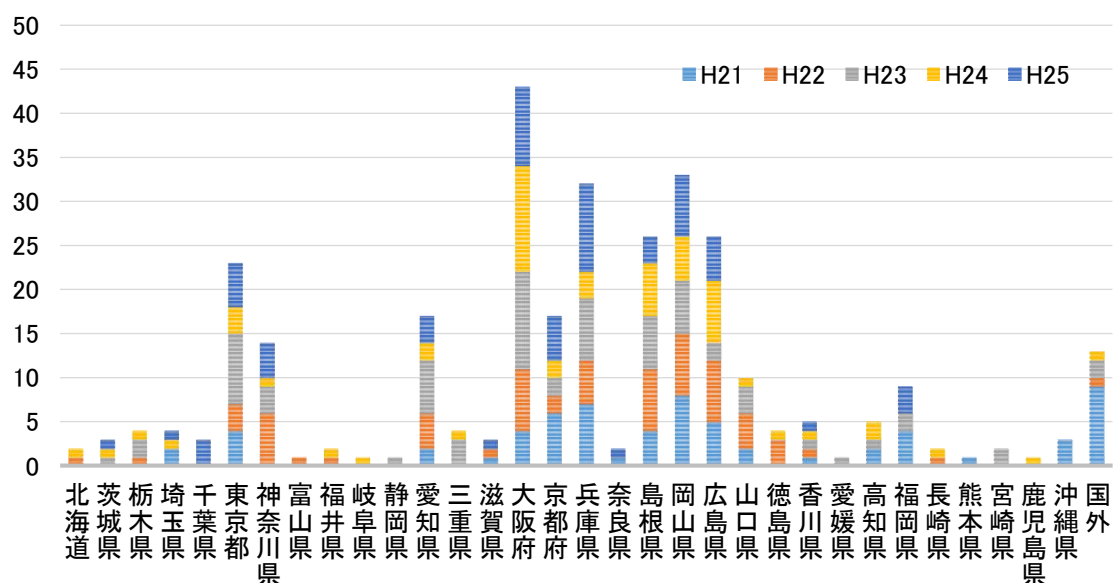


■ 過去5年間で、転出が多いのは、米子市への283人で、以下、鳥取市31人、日野町27人、南部町21人、大山町17人の順番です。

■ 地域的に見た場合、西部圏域への転出者が367人と県内転出者の89.1%と実に約9割を占め、この比率は、過去5年間を見てもほとんど変わっていません。

■ 米子への転出が多い理由としては、就労条件と居住条件によるところが多いと考えられます。町内である程度の求人があることから、居住条件の整備が喫緊の課題であるといえます。

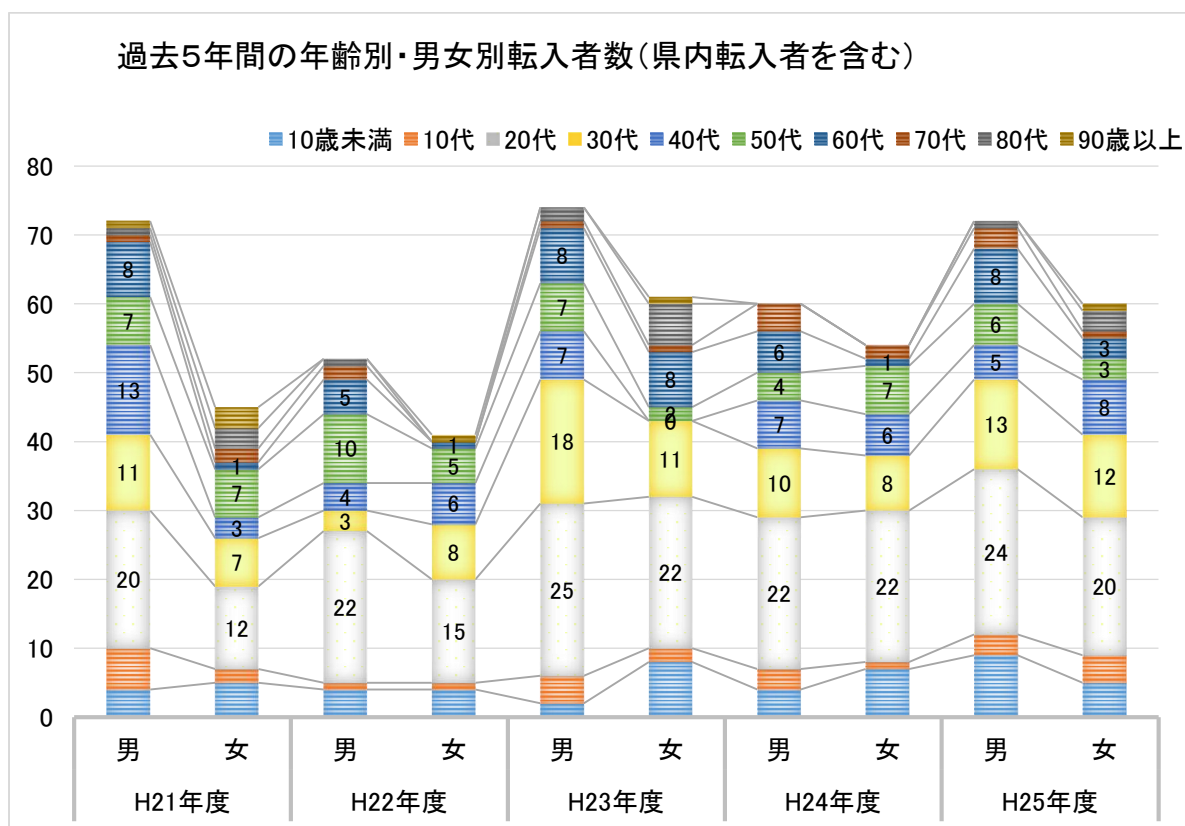
過去5年間の町から県外への転出



- 過去5年間で、県外への転出者は317人、転入者は321人とほぼ同じです。また、平成24年度は3人、平成25年度は4人、転入者が転出者を上回っています。
- 過去5年間で、転出先として一番多いのは大阪府への43人で、以下、岡山県33人、兵庫県32人、島根県・広島県26人、東京都23人の順番であり、近畿圏への転出が目立っています。
- 上位5府県への転出者は160人(50.6%)で、これら5府県からの転入者も178人(55.5%)と、いずれも5割を超えており、この5府県の人口移動が突出しています。

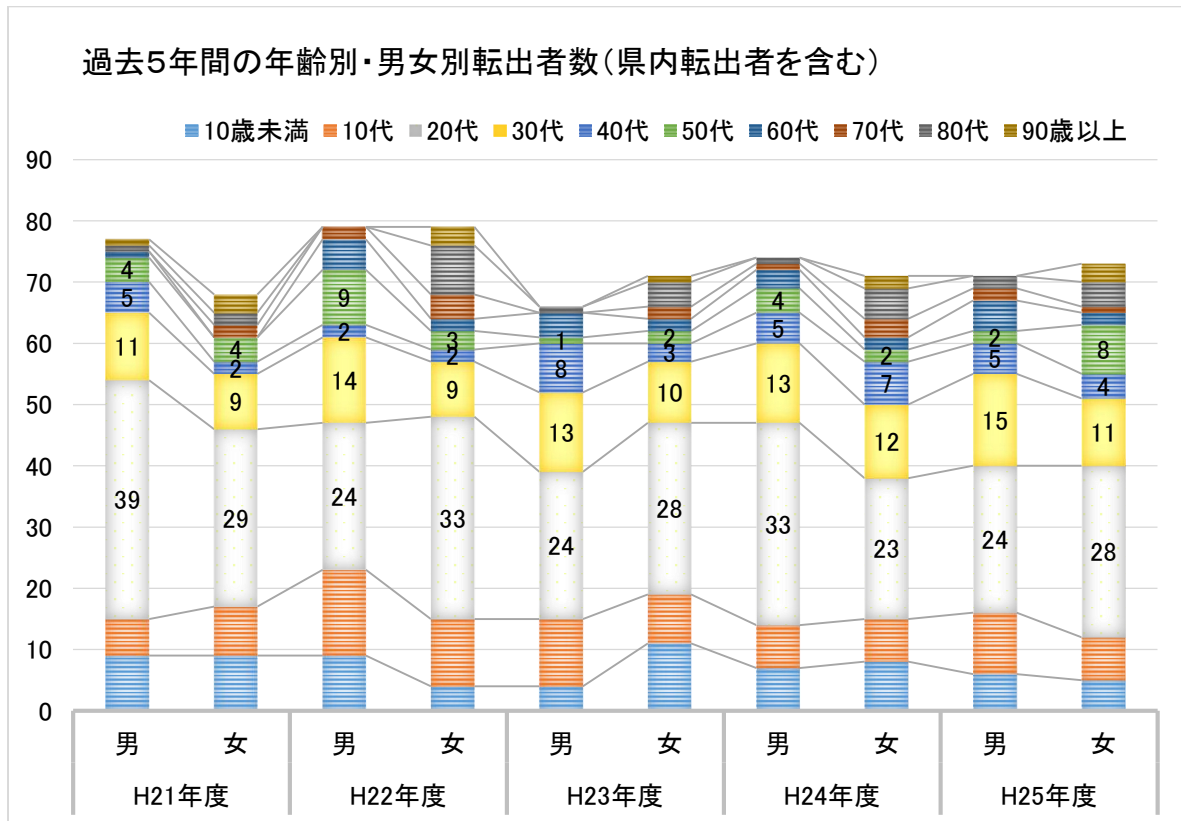
8. 年齢別・男女別の人口動態

(1) 年齢別・男女別の転入状況



- 過去5年間の転入者の内、男性が330人、女性が261人で、年代別に見ると、20代が91人で最も多く、30代、10歳未満、50代、40代の順になっています。
- 子ども連れでの転入者も相当数あり、10歳未満の転入者が29人、10代の転入者も10人といった状況です。
- 平成25年度には132人が転入、その内訳は、10歳未満が14人、10代が7人、20代が44人、30代が25人と、若い世代だけで68.2%にもなり、定住対策の一定の効果を見ることができます。

(2) 年齢別・男女別の転出状況



■ 過去5年間の転出者の内、男性が367人、女性が362人で、年代別に見ると、20代が141人で最も多く、30代、10代、10歳未満、80代の順になっています。

■ 前項のとおり、子ども連れでの転入者も相当数いますが、それ以上に転出者もあり、人口減に歯止めがかかっていません。

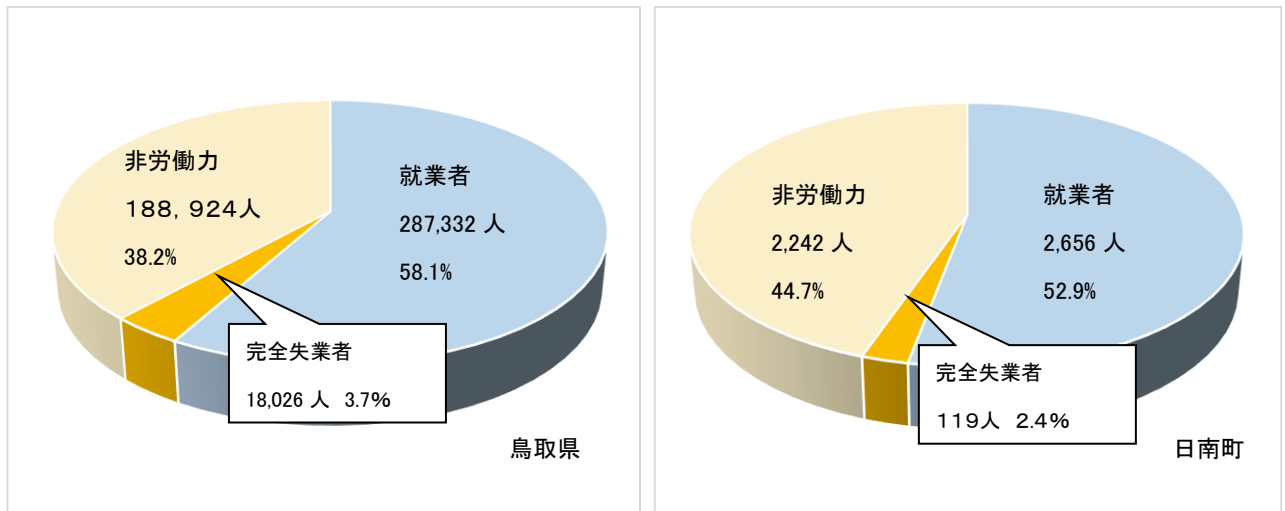
■ 平成25年度には144人が転出、その内訳は、10歳未満が11人、10代が17人、20代が52人、30代が26人と、同世代の転入者と比較してみると、16人の減少となっています。

第3章 日南町の実態

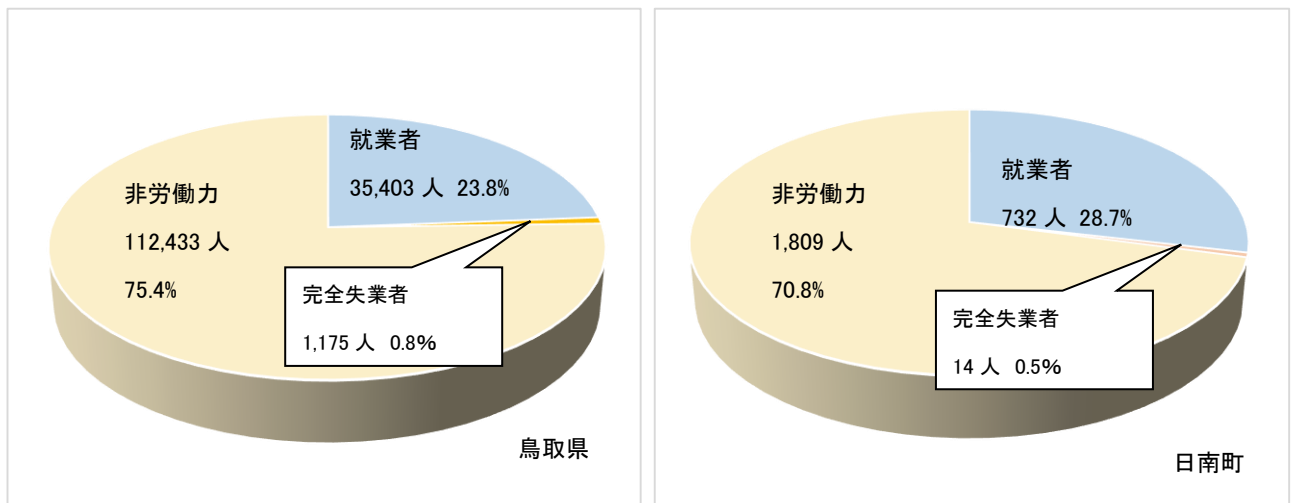
1. 労働力人口

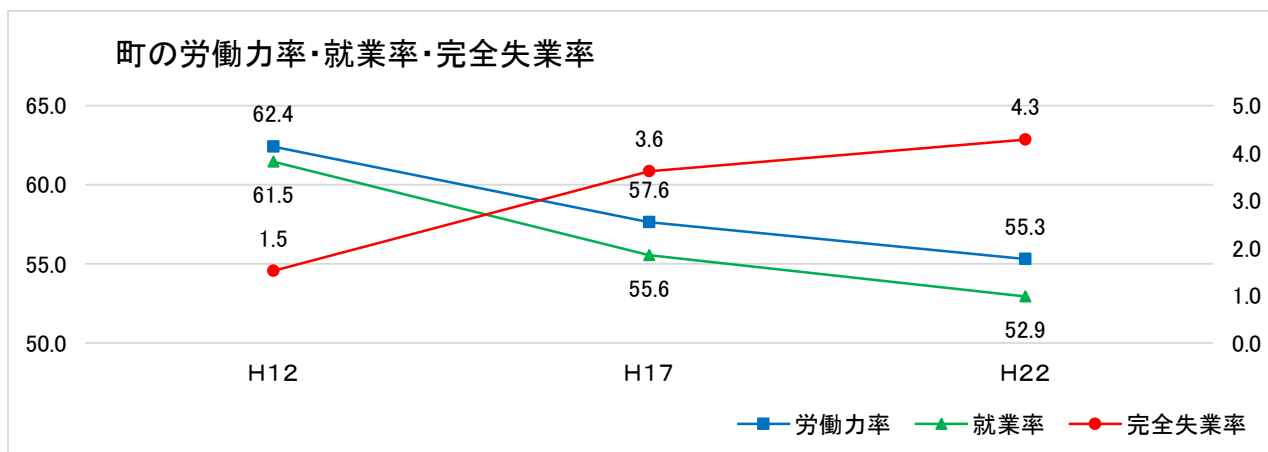
(1) 労働力人口と労働力率等（平成22年国勢調査）

(鳥取県と日南町の15歳以上の労働力人口)



(鳥取県と日南町の65歳以上の労働力人口)

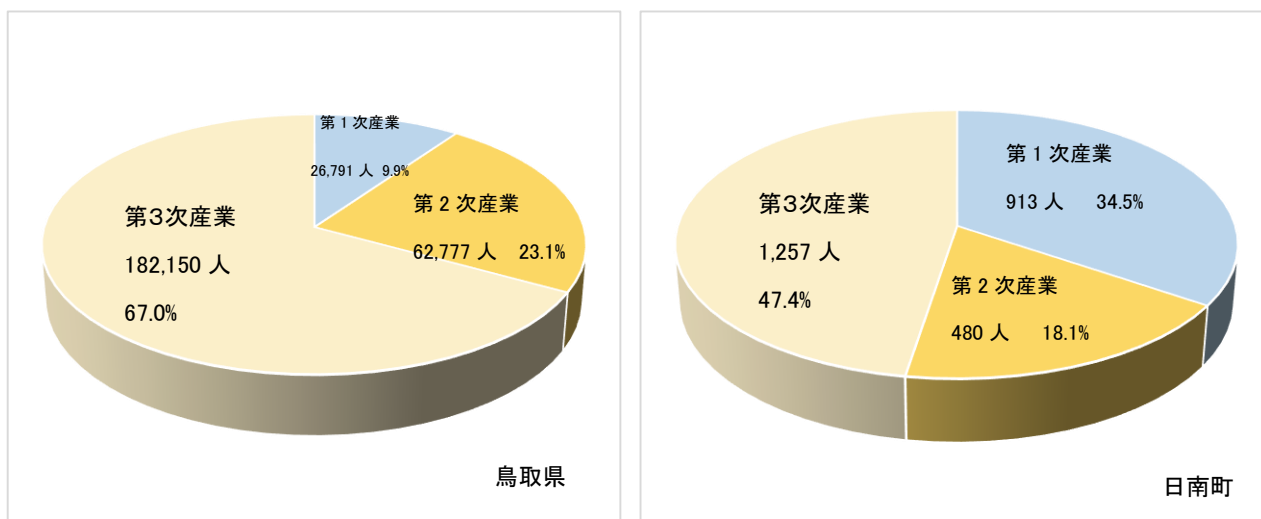




- 平成 22 年国勢調査における町の労働力率は 55.3%(県内 16 位)、就業率は 52.9%(県内 15 位) と県平均を下回り、高齢化する町の実態を映し出しています。
- 一方で、完全失業者率は 4.3%(県内 18 位)と低い状況です。第 1 次産業従事者が多いことと町内で相当の求人があることが、その理由と考えられます。

(2) 産業・商業別

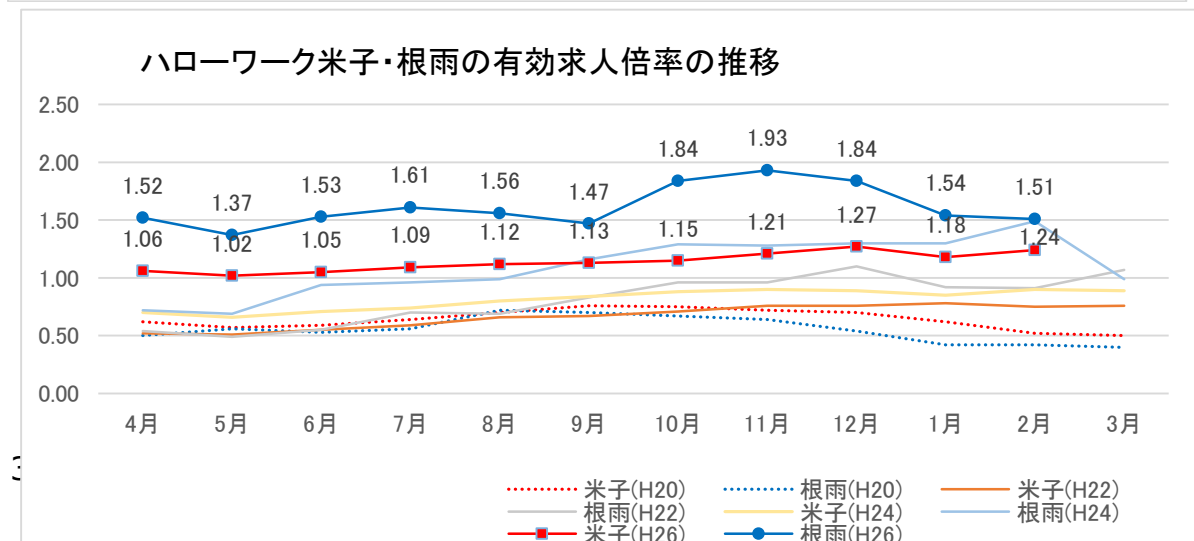
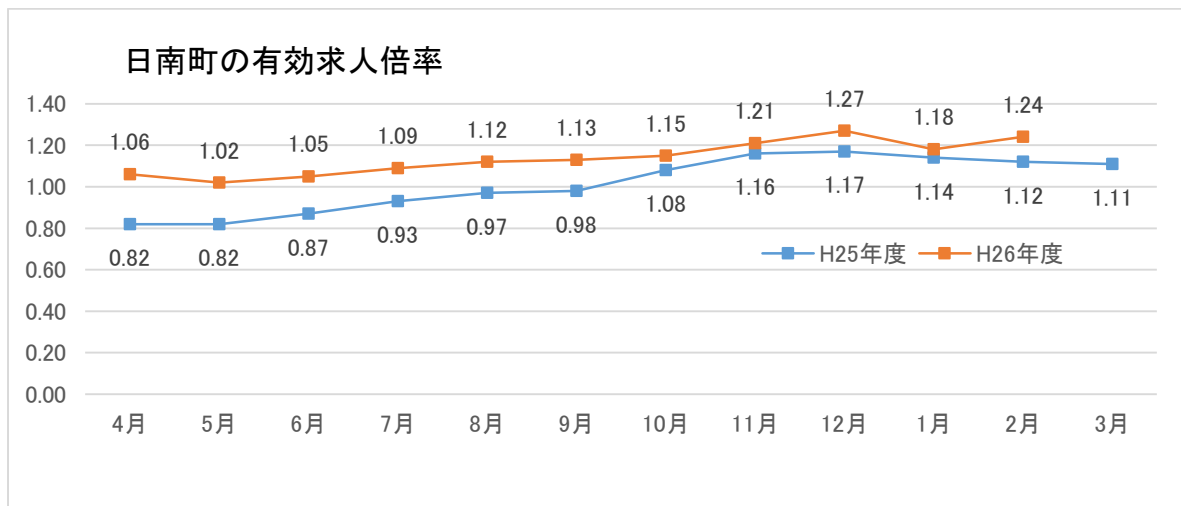
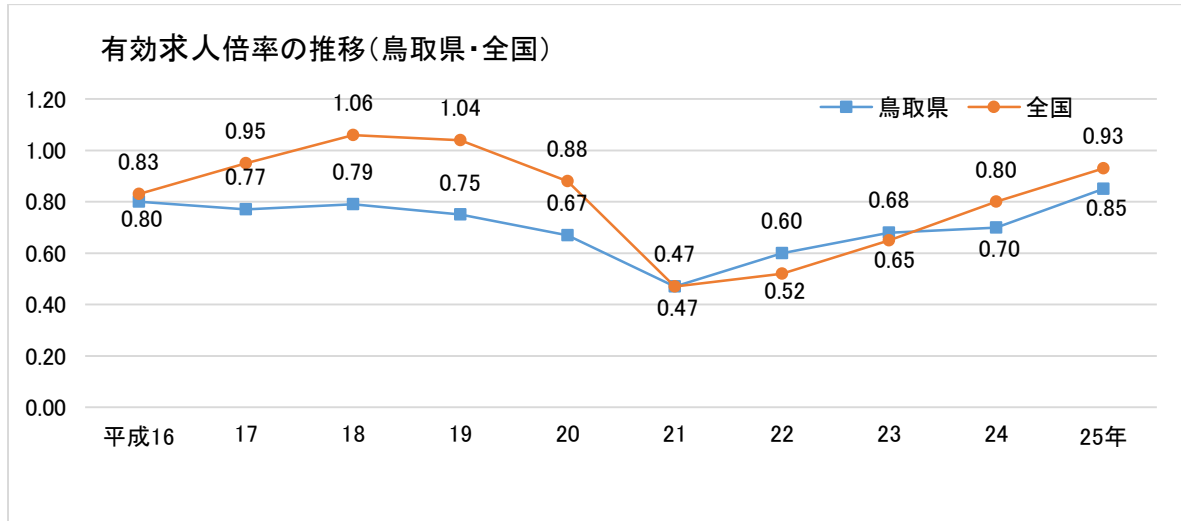
鳥取県と日南町の産業別就業者数



- 日南町では、農林業が主要産業であるため、第 1 次産業が 3 分の 1 を占めています。
- 一方で 1 次産業で生産した農産物等を加工する企業が少ないため、2 次産業の割合は低くなっています。

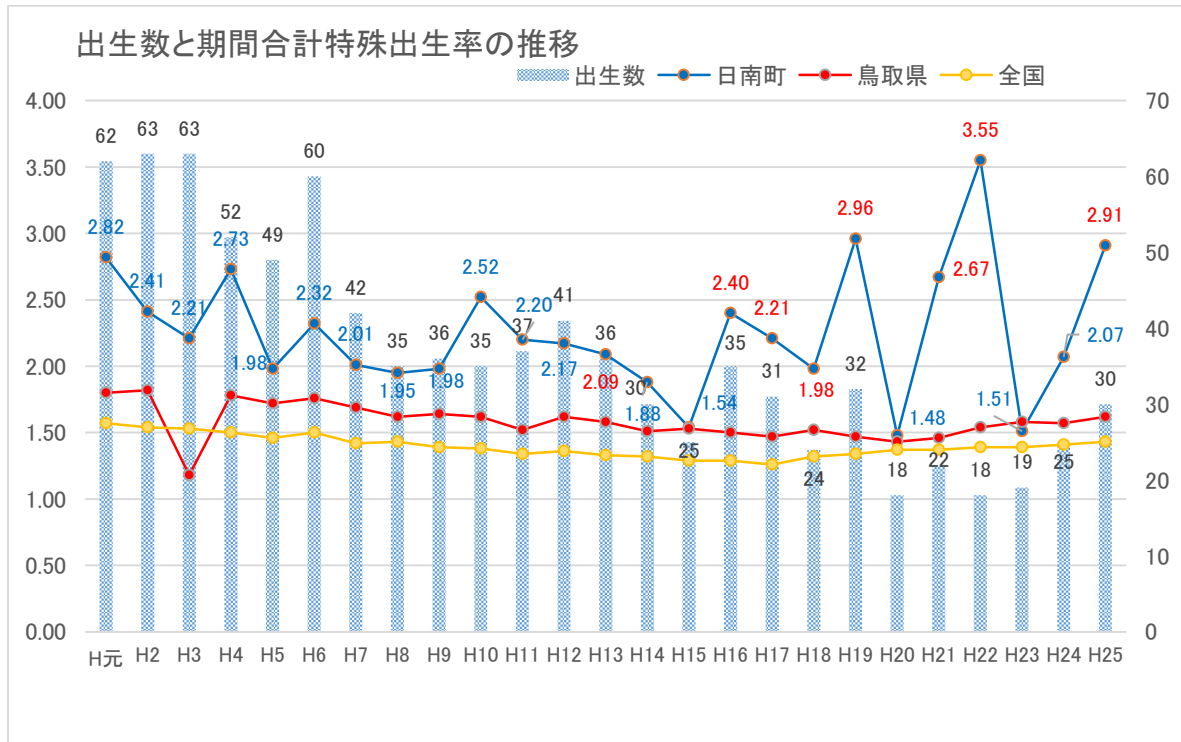
2. 有効求人倍率の推移

平成 25 年平均の鳥取県の有効求人倍率は 0.85 で、平成 21 年を底に、改善傾向にあります。



3. 子育て対策

(1) 合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率は、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示すものです。この指標によって、異なる時代、異なる地域の出生による人口の自然増減を比較・評価することができます。出生率が減少し、人口減少が起こるとされる人口置換水準、つまり人口再生産に必要な合計特殊出生率は、2.07 とされています。

■ 期間合計特殊出生率

ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の出生率を過去から積み上げたものです。女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」であり、年次比較、地域比較、国際比較に用いられています。

■ コーホート合計特殊出生率

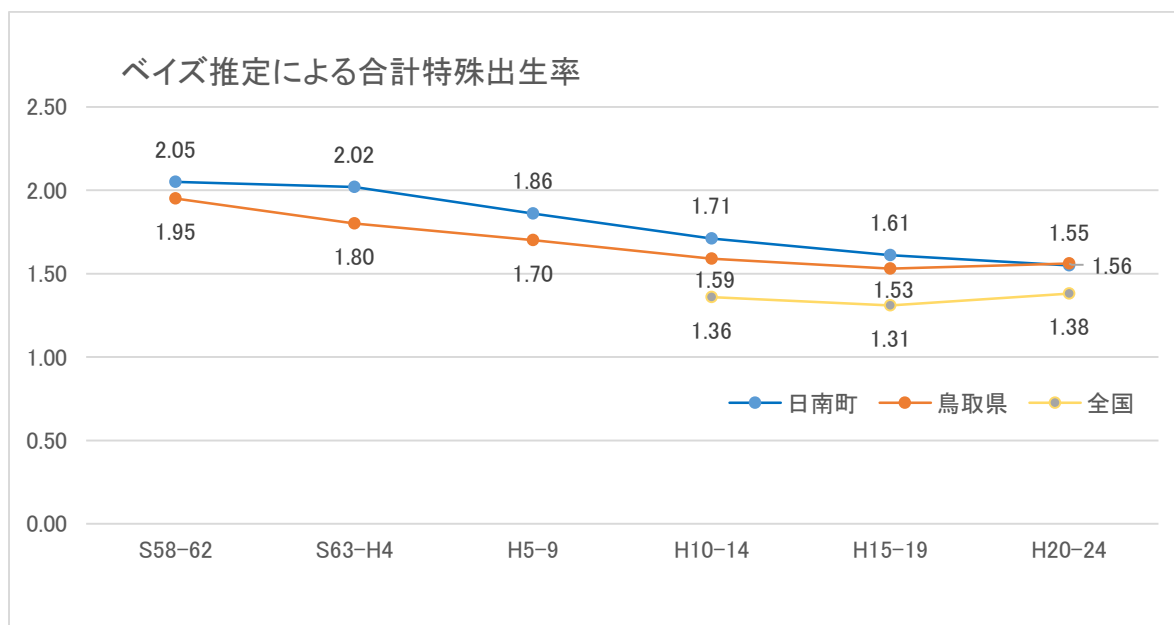
ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ（コーホート）の女性の各年齢（15～49歳）の出生率を過去から積み上げたものであり、その世代の出生率を示すものです。

実際に「一人の女性が一生の間に産む子供の数」は、コーホート合計特殊出生率で

す。この値は、その世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとして、期間合計特殊出生率が一般に用いられています。

■町の合計特殊出生率は、(データのある)平成12年以降14年間で、県内1位になること8回、2位が2回、3位が1回と上位にランクイン。平成22年には、3.55という高い数値を示しています。

(2) ベイズ推定値の推移



市町村における経年的な動向を合計特殊出生率で見ると、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その動向を把握することが困難となるケースが多いのが実情です。これは、標本数が少ないため、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためです。

このような場合、該当データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させることが可能な「ベイズ推定」が、合計特殊出生率の推定にあたっての有力な手法となります。

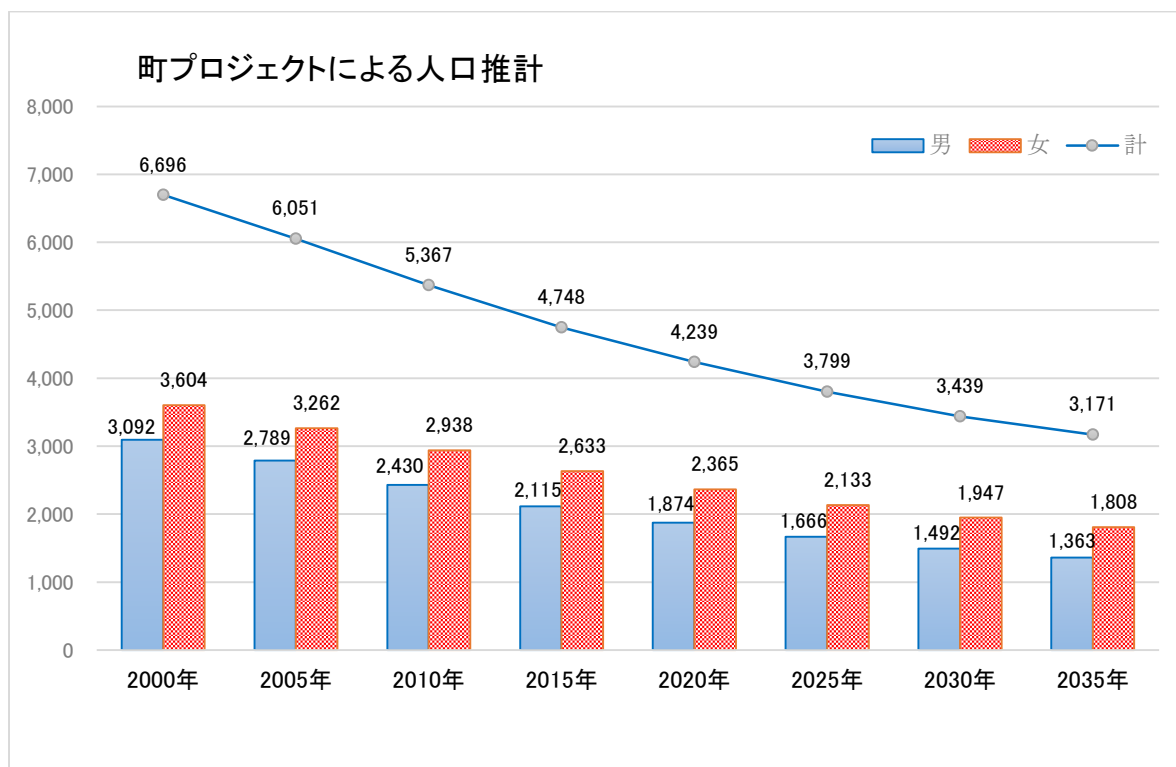
これにより、小規模の市町村に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能となります。ベイズ推定を用いた場合、本町の合計特殊出生率は、ほぼ県平均と一致することになります。

第4章 将来人口推計

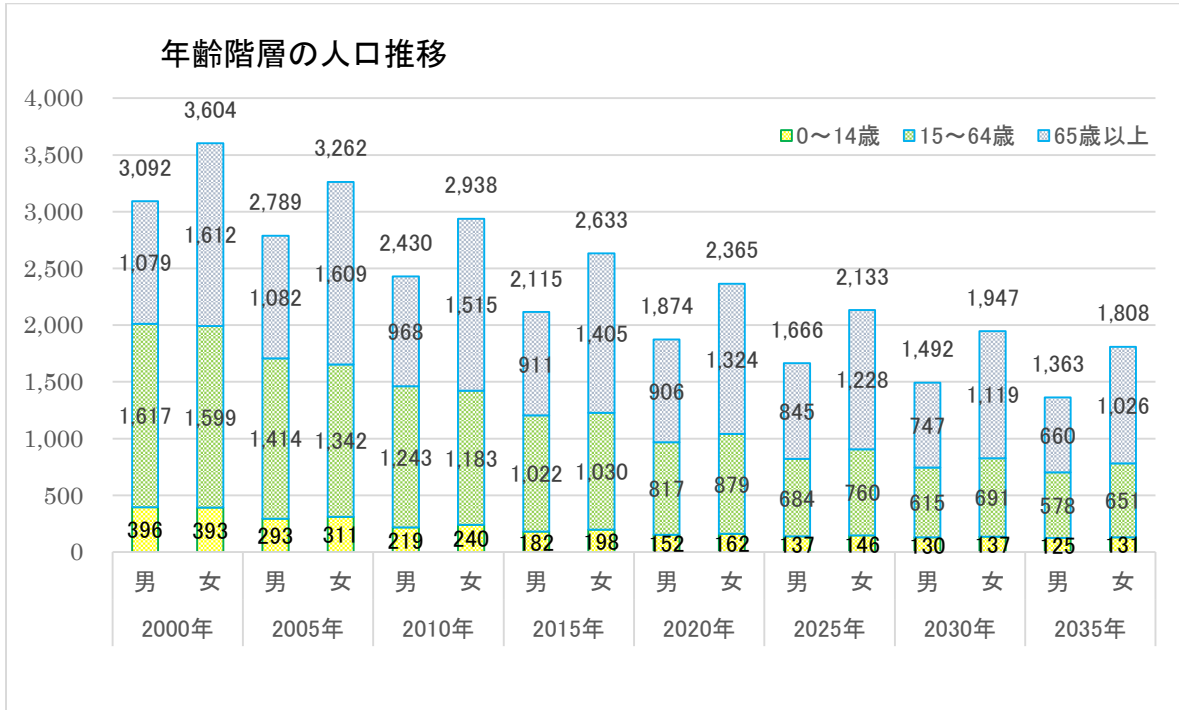
1. 現状から見た将来人口推計

(1) 30年後の日南町の姿プロジェクトによる日南町の人口推計

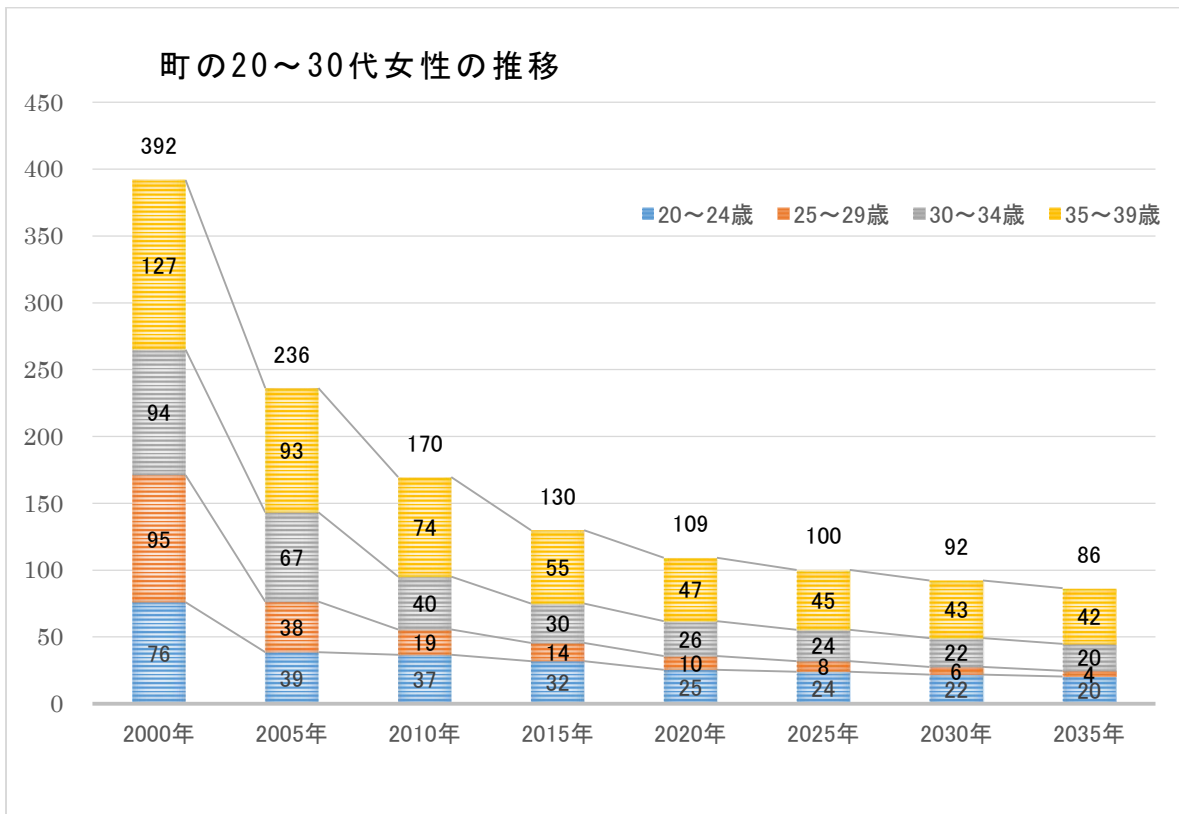
本町は、平成21年3月に公表した『30年後の日南町の姿プロジェクト』において、平成7(1995)年と平成12(2000)年の国勢調査のデータを基に、人口推計を行いました。事業着手段階において、H17(2005)年の国調データ(6,112人)が公表されていなかったため、当時の国調データを使用することができなかったにも関わらず、推計値は6,051人、誤差はわずか△61人と精度の高いものでした。残念ながら、2035年までの推計しかありませんが、比較検討のため掲載をします。



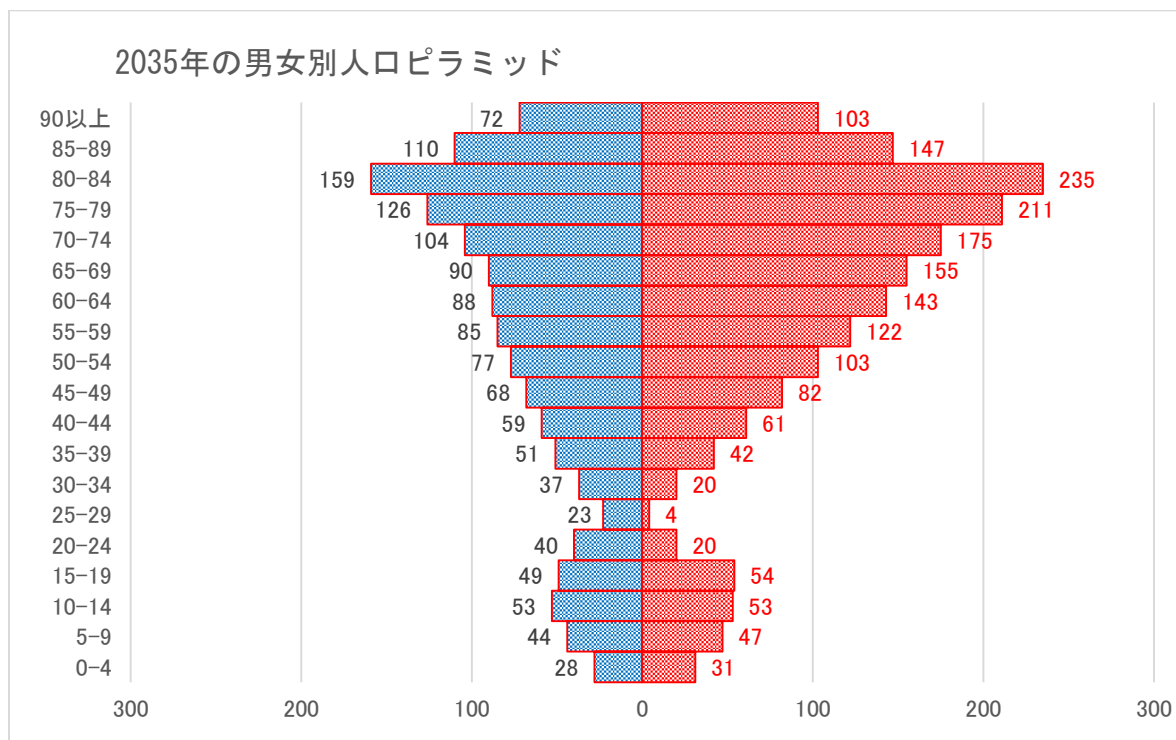
以下の図は、0-14歳、15-64歳、65歳以上の年齢階層の推移を推計したものです。



以下の図は、20~30代女性（若年女性）の推移を推計したものです。



以下の図は、町プロジェクトによる 2035 年の人口分布推計です。



(2) 国立社会保障・人口問題研究所による推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）は、「日本の地域別将来推計人口（平成 25(2013)年 3 月推計）」として、都道府県別・市区町村別に将来人口を平成 25 年 3 月 27 日に公表しました。これは、平成 22(2010)年の国勢調査を基に、平成 22(2010)～52(2040)年までの 30 年間（5 年ごと）について、男女 5 歳階級別に推計したもので、その推計結果のポイントは以下のとおりです。

■ 都道府県別の将来推計人口（参考）

① 2040 年の総人口はすべての都道府県で 2010 年を下回る

- ・日本の総人口(外国人を含む)は長期にわたって減少が続き、2020～2025 年以降はすべての都道府県で減少し、2040 年には 2010 年を下回る。

② 65 歳以上人口、75 歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加

- ・65 歳以上人口、75 歳以上人口は、大都市圏と沖縄県で大幅に増加。なかでも埼玉県と神奈川県では、2040 年の 75 歳以上人口が 2010 年の 2 倍以上となる。

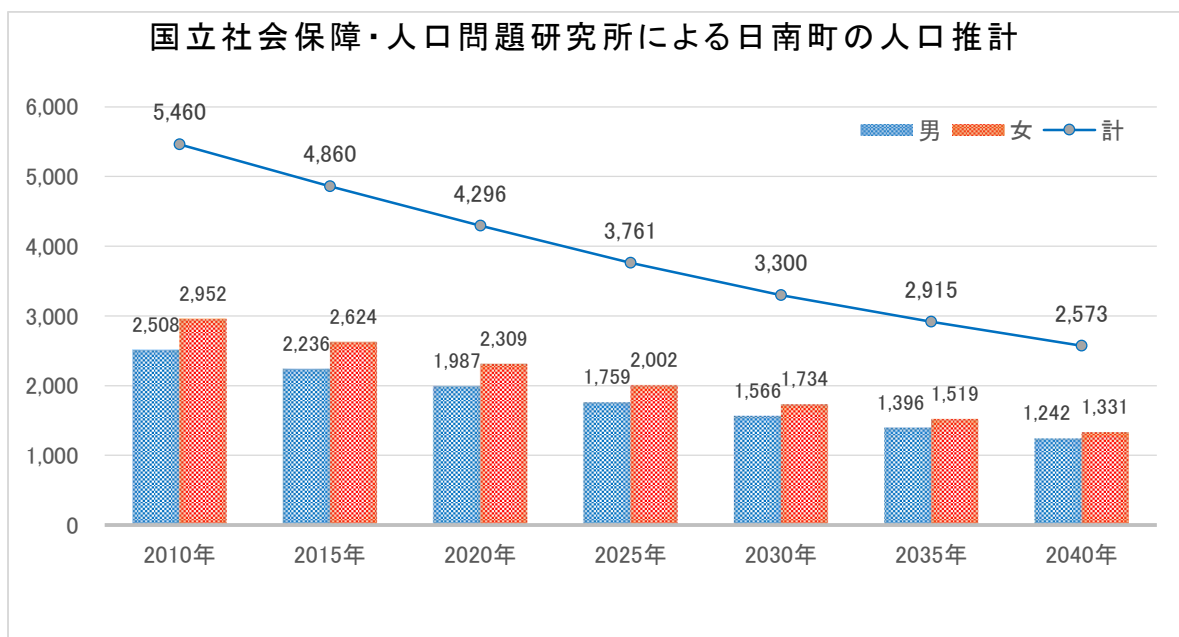
■市区町村別の将来推計人口（参考）

①2040年の総人口は、約7割の自治体で2010年に比べ2割以上減少

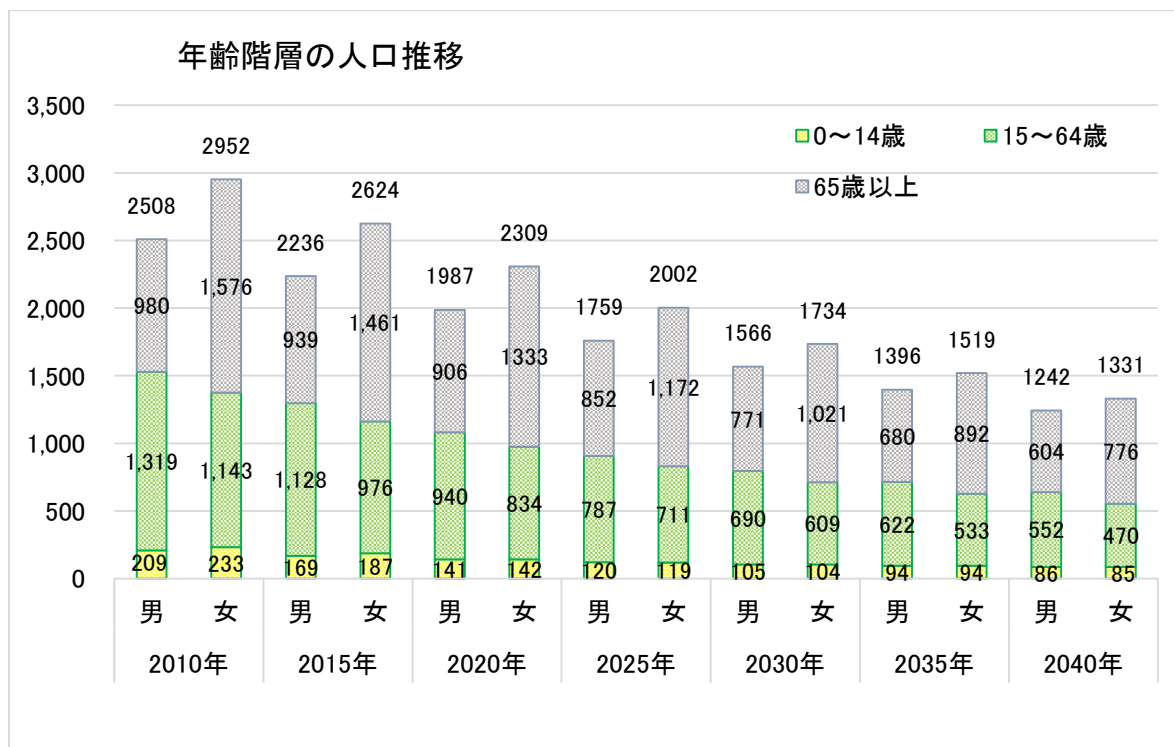
- ・2040年の総人口が2010年よりも多くなる自治体は80(全自治体の4.8%)。一方、2010年より少なくなる自治体は1,603(同95.2%)で、うち0~2割減少するのが433(同25.7%)、2~4割減少が785(同46.6%)、4割以上の減少が385(同22.9%)となっている。

②2040年には、65歳以上人口が40%以上を占める自治体が半数近くに

- ・65歳以上人口の割合が40%以上を占める自治体は、2010年の87(全自治体の5.2%)から2040年の836(同49.7%)に増加。50%以上となる自治体は、2010年の9(同0.5%)から2040年には167(同9.9%)まで増加する。
- ・0-14歳人口の割合となる10%未満の自治体は、2010年の192(全自治体の11.4%)から2040年の970(同57.6%)まで増加する。

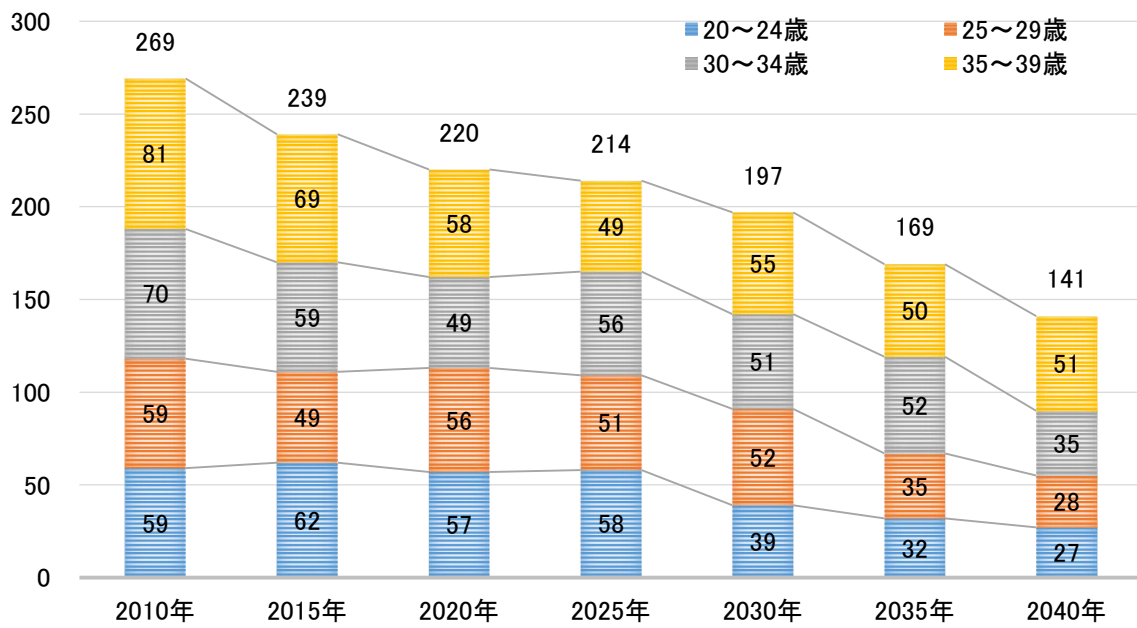


以下の図は、0-14歳、15-64歳、65歳以上の年齢階層の推移を推計したものです。



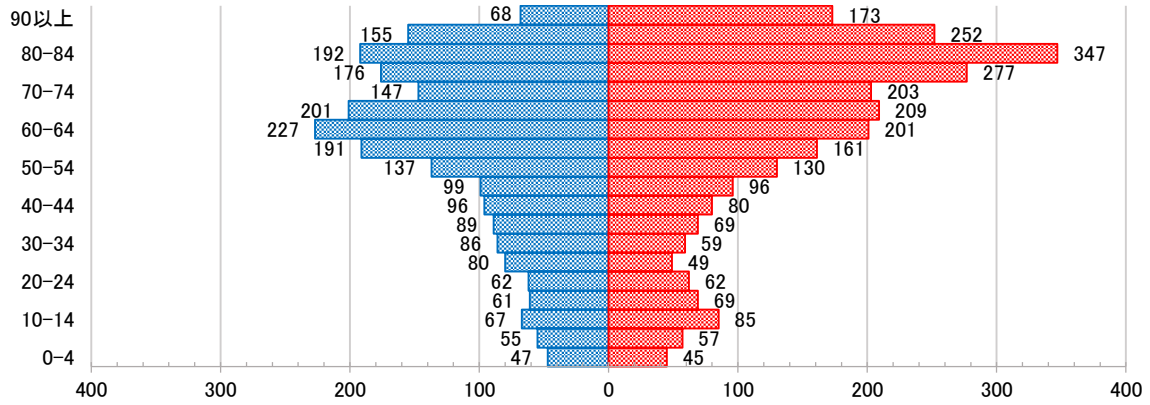
以下の図は、日本創成会議が注視した20~30代女性（若年女性）の推移を推計したものです。社人研は、下図のとおり、若年女性が△47.6%減少すると推測、これに対し、日本創成会議は、その減少率を△67.6%と推測、本町を消滅可能性自治体としました。

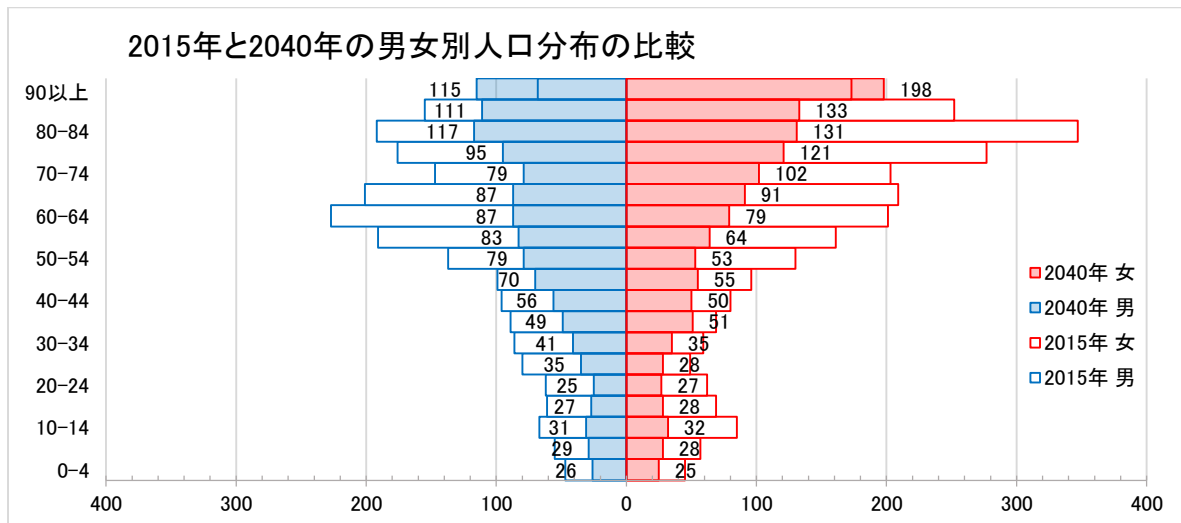
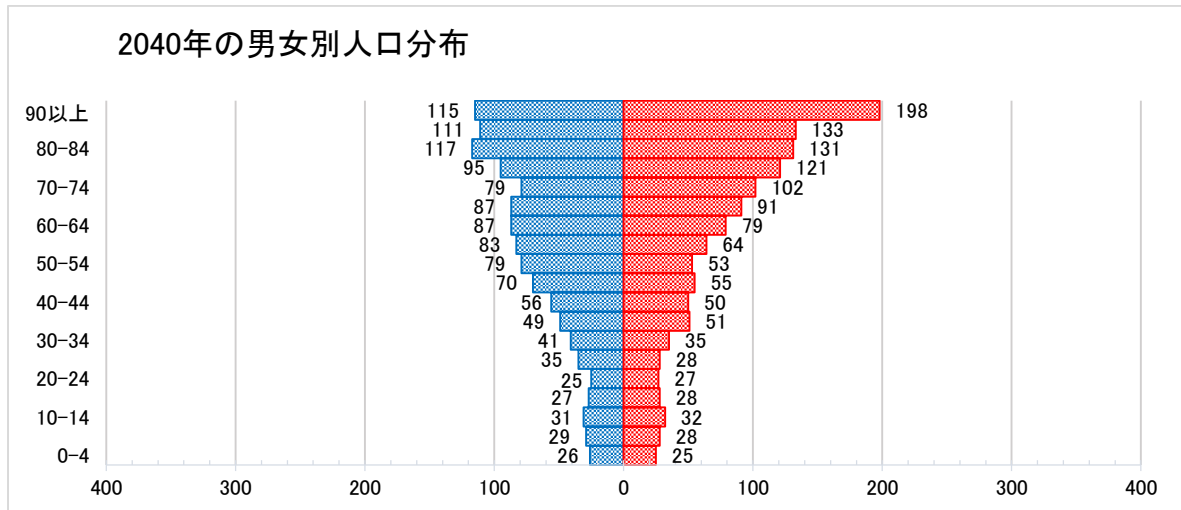
町の20～30代女性の推移



以下の図は、2015年と2040年の人口ピラミッドです。

2015年の男女別人口分布





(3) 回帰分析による将来人口推計

日南町では、最新の統計データ等を用いて、社人研推計と同様の方法で町独自の手法に基づき、将来人口推計を行いました。

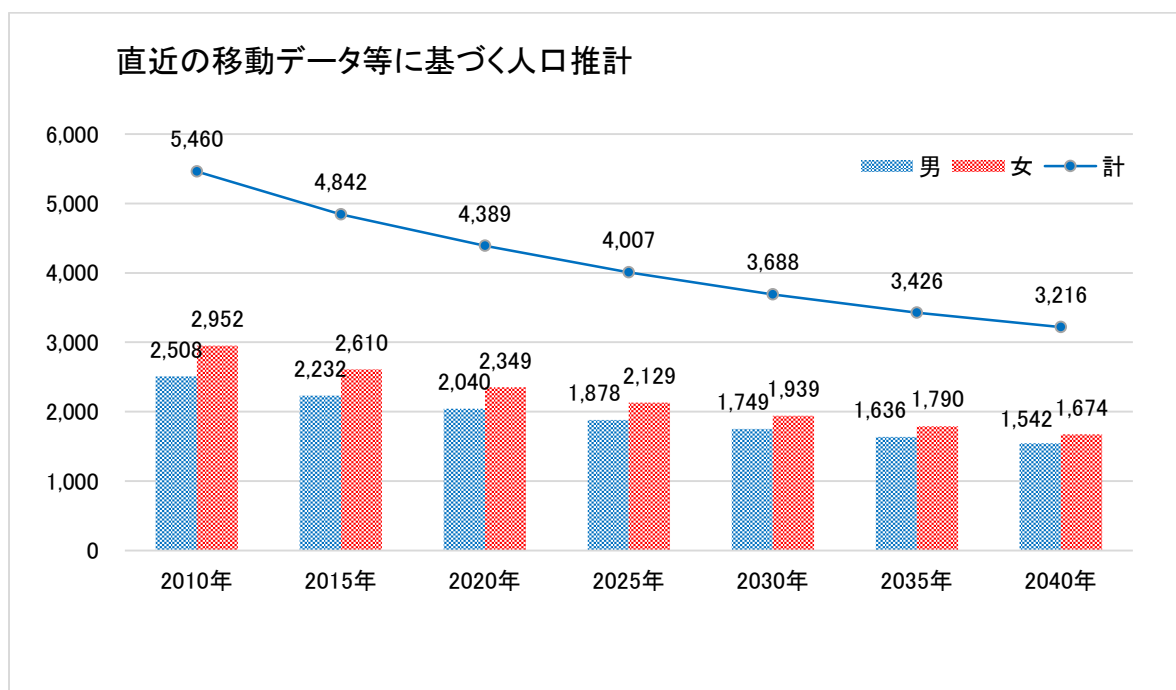
- 基準人口：2013年10月1日現在（日南町年齢別推計人口）
- 出生率：H21～H25の合計特殊出生率の平均値（※1）
- 純移動率：直近の社会減のトレンドを反映（※2）

（※1）2009～2013年の合計特殊出生率の最大値と最小値を除いた平均値

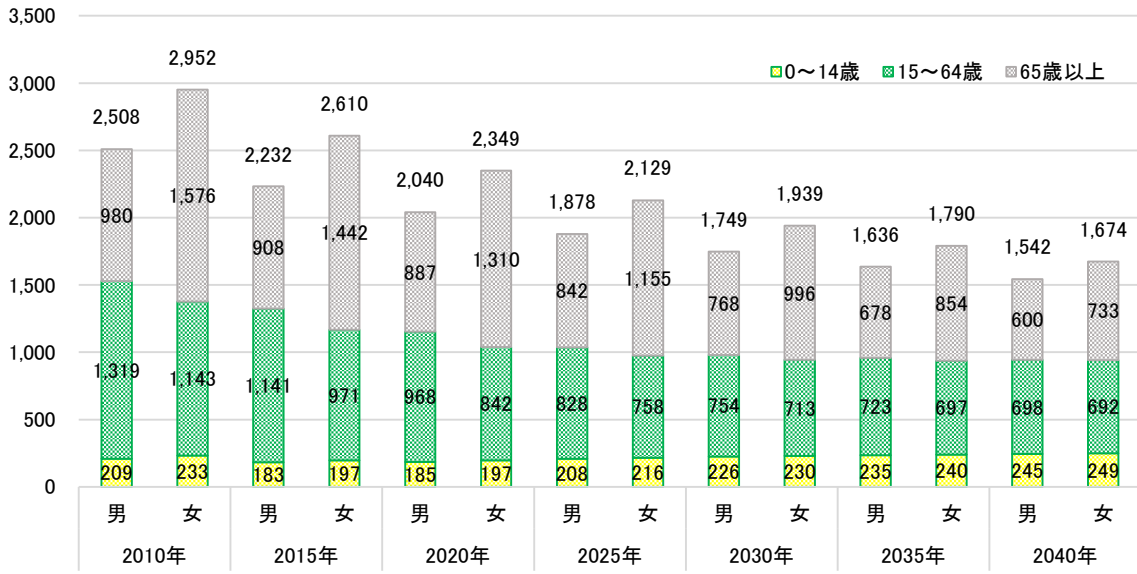
(※2) 2008～2013 年を基準期間として移動率を算出、今後 10 年をかけて移動率を 0.5 倍に遞減させて算出。

以下の図は、独自推計方法(2013～2043 年の推計値をもとに、回帰分析により 2015～2040 年の推計値を算出) を参考にして、町が独自に算定した推計値です。

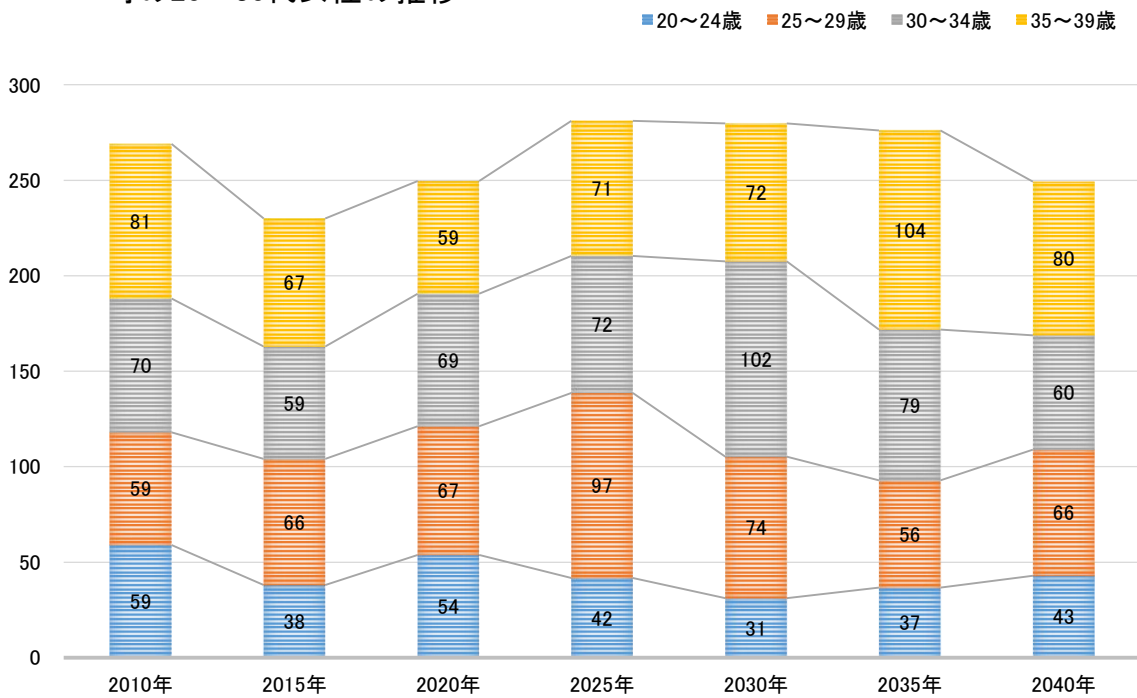
現行の人口動態と直近の合計特殊出生率の平均値(2.55)を用いたこの推計は、本章の第 1 項で示した「30 年後の日南町の姿プロジェクト」による推計値を上回る結果となりました。



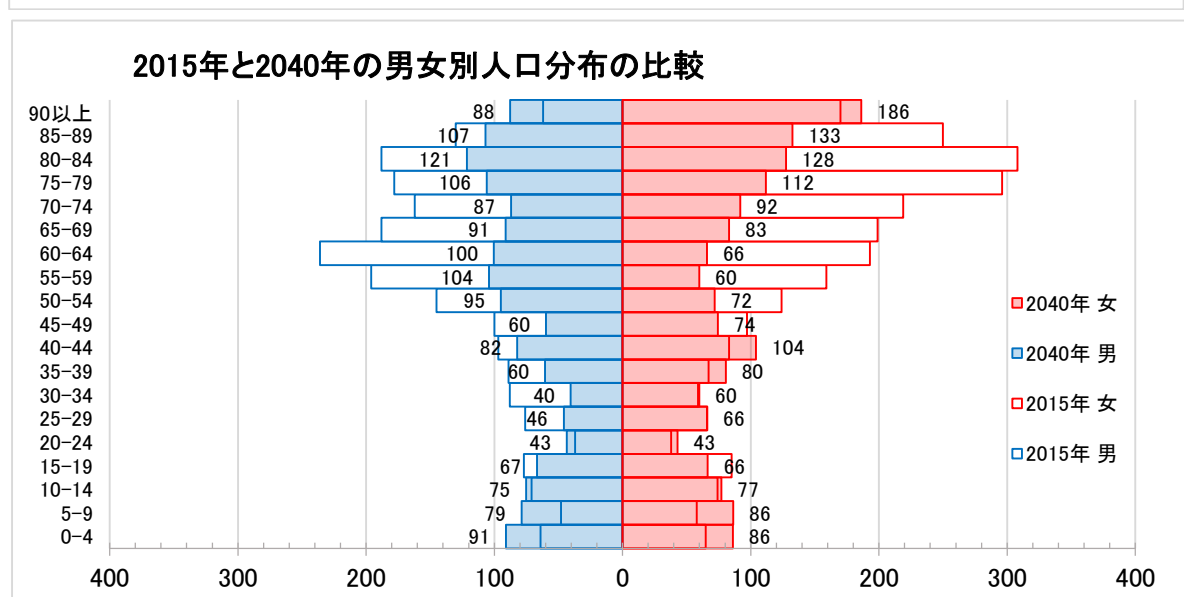
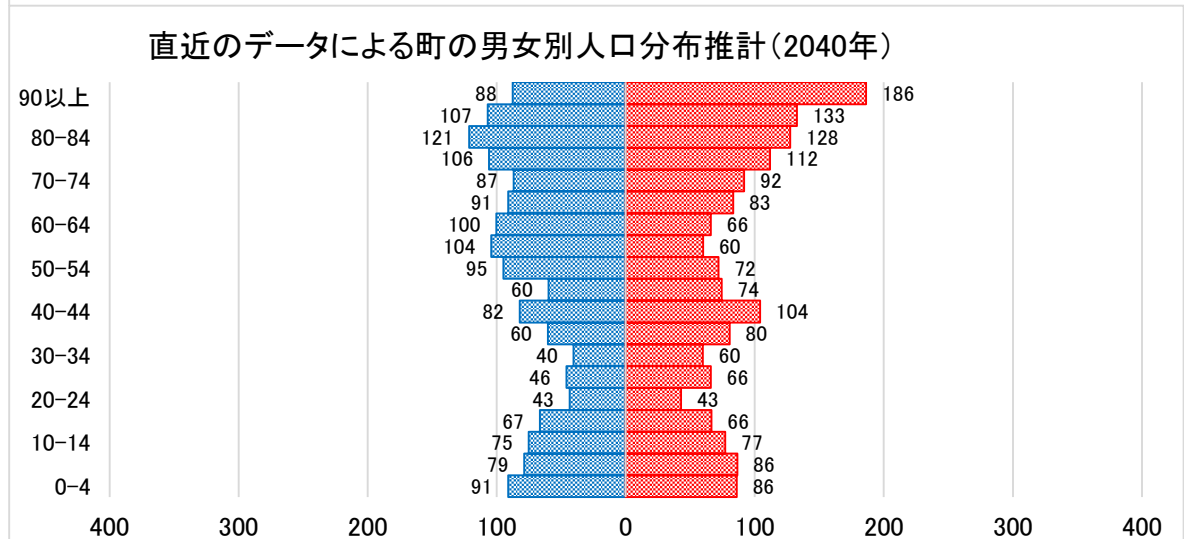
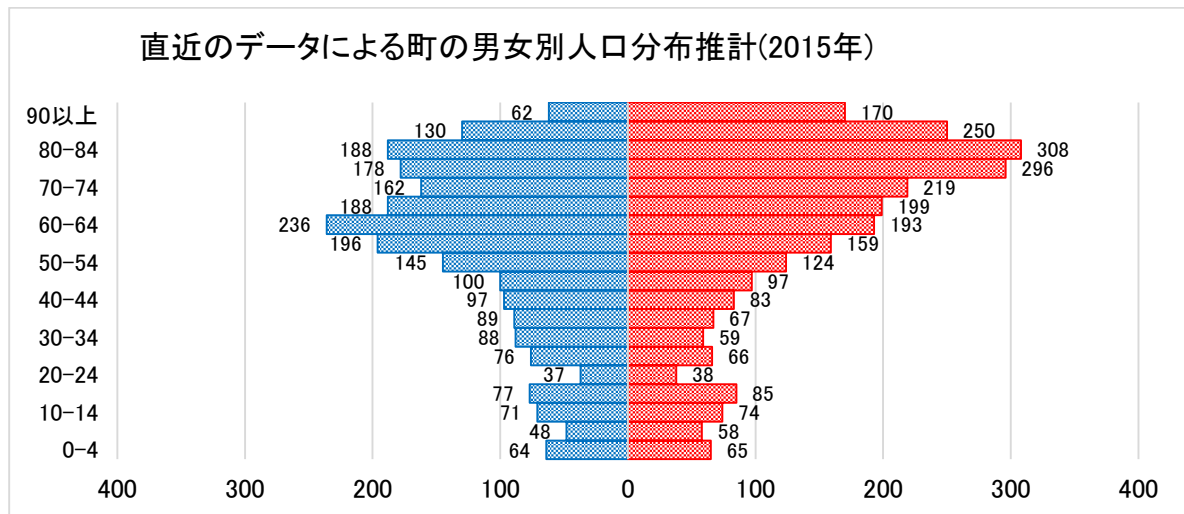
年齢階層の人口推移



町の20~30代女性の推移



以下の図は、2015年と2040年の人口ピラミッド（3つ目の図は、15年と40年の比較図）です。



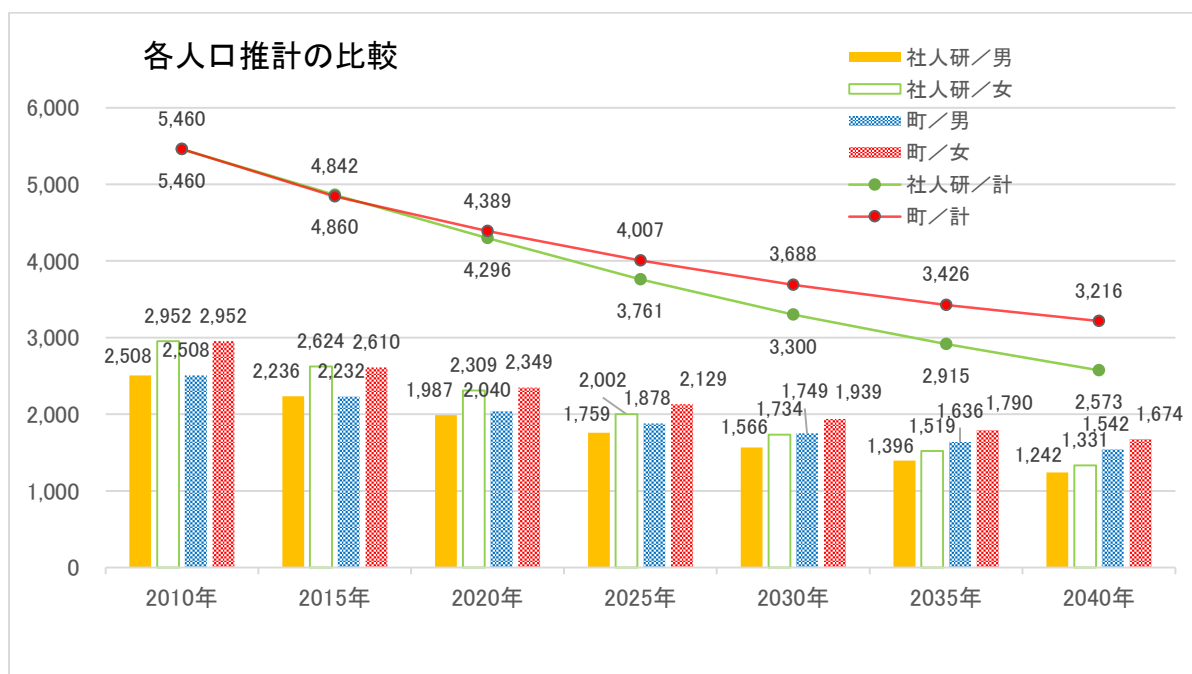
2. 人口シミュレーション

(1) 目指すべき将来の方向性

人口ビジョンの策定にあたっては、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に対し町の特性に即した方法で課題解決を図っていきます。

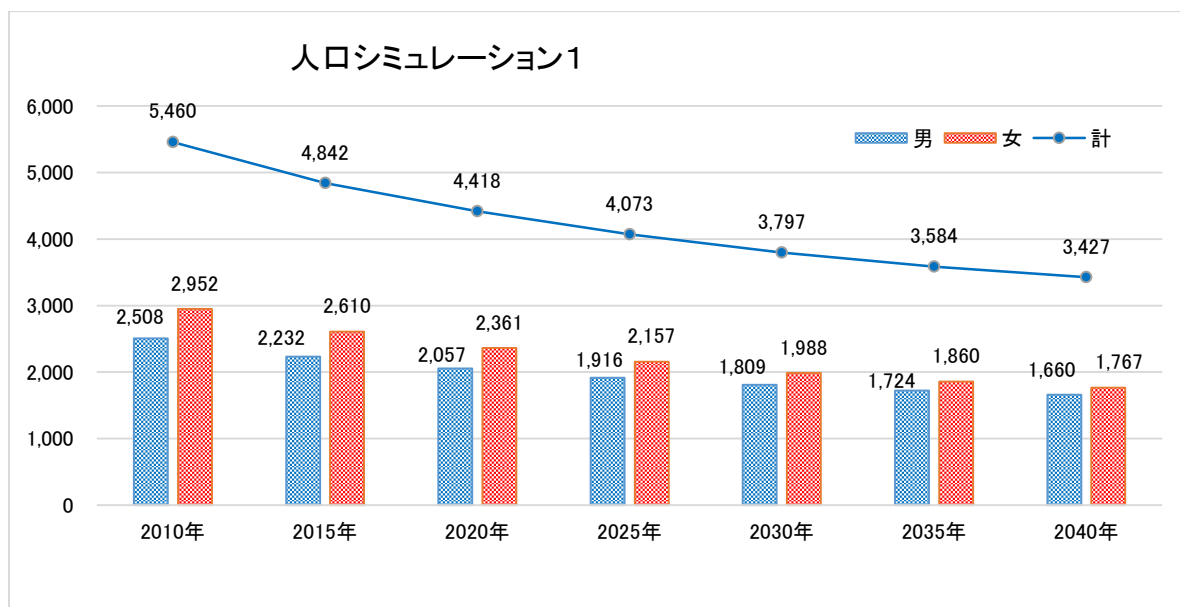
(2) 人口の将来展望

人口の将来展望について考察する前に、まず直近のデータによる町の人口推計値と社人研による人口推計値の比較を行います。

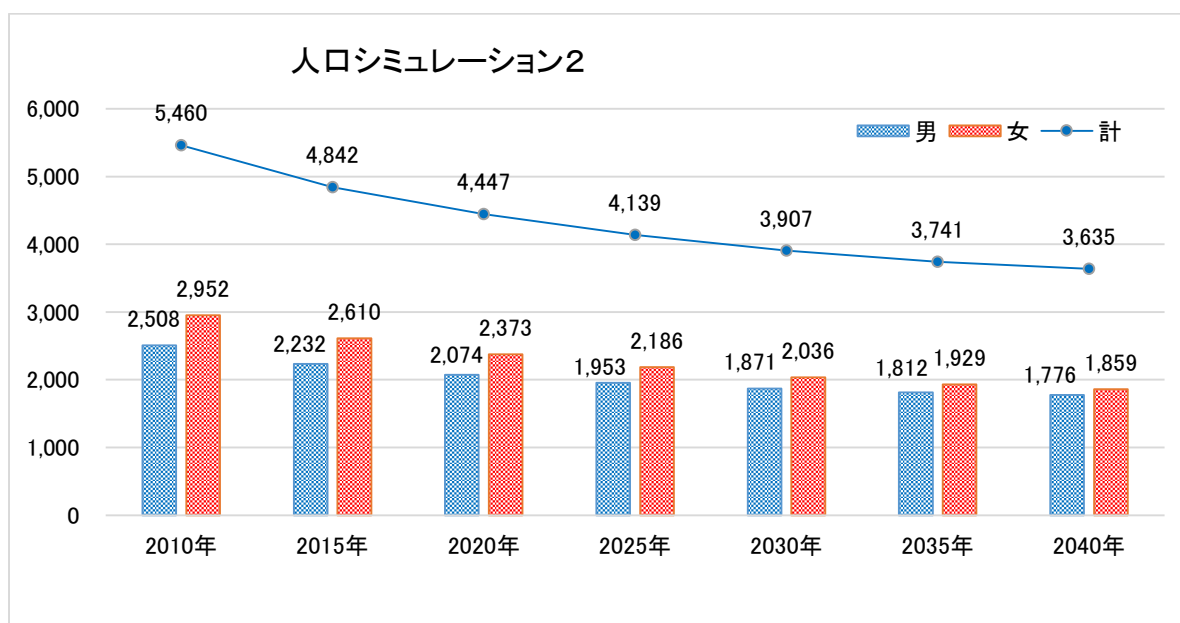


(3) 日南町人口シミュレーション

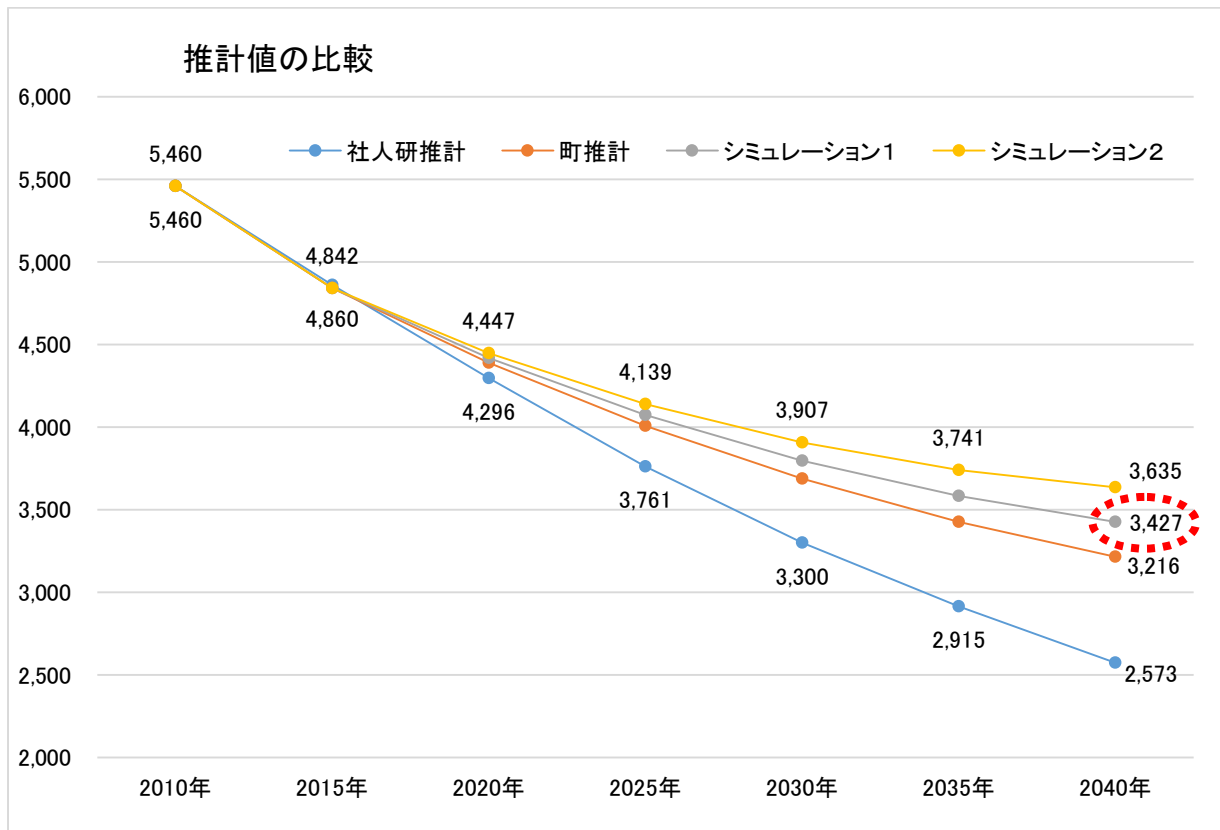
- 20～44 歳の移住・定住者が年間で 5 人増え続けた場合（合計特殊出生率は現状を維持）



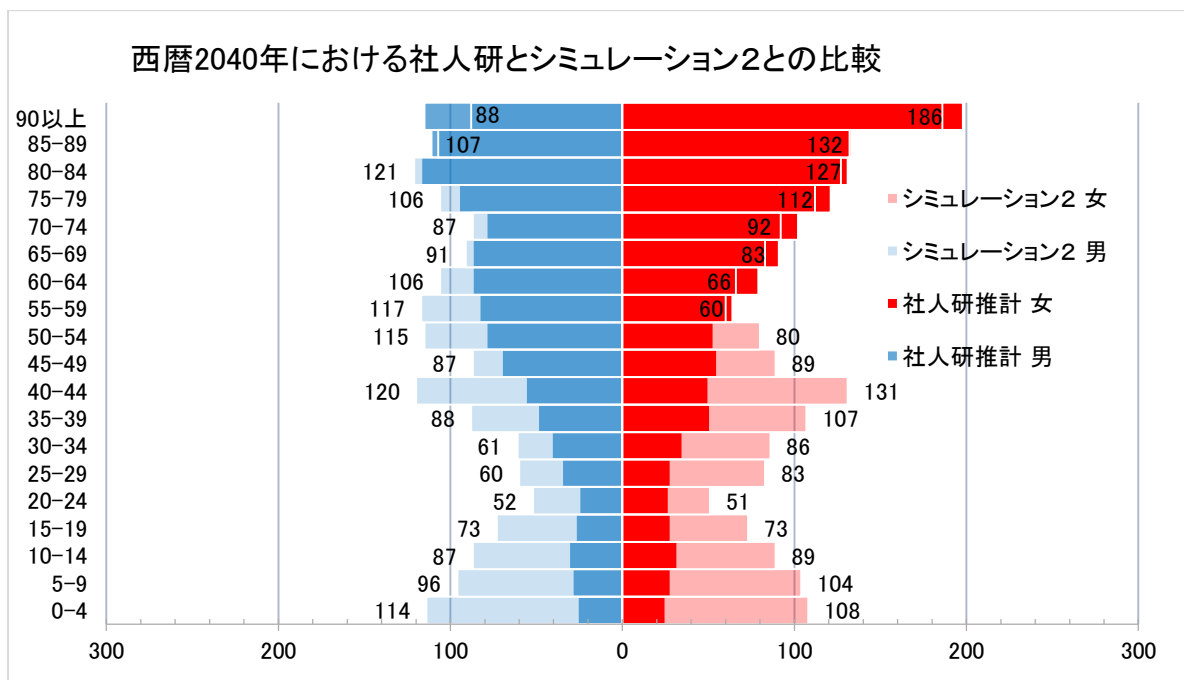
- 20～44 歳の移住・定住者が年間で 10 人増え続けた場合（合計特殊出生率は現状を維持）



●以下の図は国立社会保障・人口問題研究所、町の推計、シミュレーション1及びシミュレーション2による推計との比較です。



さらに以下の図は、西暦2040年における国立社会保障・人口問題研究所の推計とシミュレーション2の推計を人口ピラミッドにして比較したものです。



3. 日南町の長期ビジョンについて

今回の人口ビジョンからも明らかなように、若年層の人口増加策を講じることは喫緊の課題です。日南町では上記のとおり2つのパターンのシミュレーションを行った結果、シミュレーション1を採用し、2040年の人口を3,427人と設定しました。「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、次の3つの基本的視点により、町の特性に即した方法で課題解決を図り、日南町総合戦略を策定し、具体的な取り組みを行っていきます。

- 若い世代が安心して働き、希望通りの結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境の実現
- 日南町に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望の実現
- 町の特性に即した地域課題の解決に努め、町民が心豊かに生活できるような「多世代・多機能型」の生活サービス支援の推進

第2部 日南町総合戦略

第1章 基本方針

1.はじめに

本町は全国の中山間地域のなかでも少子高齢化、人口減少が進んでいる自治体の一つです。町を支える一人ひとりの負担が大きくなる現在だからこそ、町に住む人自身が誇りを持って暮らせる地域でなければ未来の展望は描けません。本町で育った子どもたちが、将来、豊かな自然環境と共にふるさとで生きていきたいと感じられるようなまちづくりを進めることが重要です。

長引く景気低迷や少子高齢化などの課題に対して前向きな気持ちで取り組み、人口の社会動態の増加による緩やかな人口減少を実現させる過疎地域、「創造的過疎のまち」を目指していきます。そして、日南町に生まれ育った人が、日南町で暮らしてよかった、日南町で一生を全うできてよかったと実感できる暮らしを実現し、町外の方から選ばれるまちとなるための施策を推し進めることが重要な取り組みであると考えます。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、4つの基本目標を設定し、地方におけるさまざまな施策による効果を集約し、人口減少への歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしており、日南町においても以下の基本方針を基に総合戦略を策定します。

〈 日南町総合戦略基本方針 〉

- ① しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
- ② 日南町への移住・定住を促進させる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- ④ 安心して暮らし続けられるまちづくり

同時に、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、総合戦略に盛り込まれた「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）を基に、各施策について展開していくこととします。

2. 総合戦略策定までの活動について

総合戦略の策定にあたっては、「産官学金労言」の関係者および住民代表、日南中学校の生徒、町職員も加わり、合計 62 人で構成された「日南町総合戦略策定会議」を立ち上げ、第 1 回会議を平成 27 年 4 月 24 日に開催しました。

進め方としては、テーマごとに 4 つに分類し、それぞれの分科会を立ち上げ戦略に盛り込む内容について議論をしました。なお、別途中学生部会も設け、「住んでみたくなるまち」のテーマで議論をしました。

各分科会で 3 回～4 回の会合を重ね、結果として全体で約 100 件程度の提案がありました。

（※これまでの策定会議の実施状況については、以下のとおりです。）

【全体会議】

○平成 27 年 4 月 24 日、平成 27 年 7 月 16 日・・・・・・・・・・ 合計 2 回



【分科会】

○第1分科会（子育て支援・少子化対策）

平成27年4月24日、5月11日、5月28日・・・・・・・・・・ 合計3回

○第2分科会（移住・定住対策）

平成27年4月24日、5月12日、6月2日、6月29日・・・・・・・・ 合計4回

○第3分科会（雇用対策・産業振興）

平成27年4月24日、5月12日、6月2日・・・・・・・・・・ 合計3回

○第4分科会（地域づくり）

平成27年4月24日、5月18日、6月15日・・・・・・・・・・ 合計3回

○中学生部会（住んでみたくなる町）

平成27年4月24日、5月12日、6月18日、7月9日・・・・・・・・ 合計4回



(第1分科会のようす)



(第2分科会のようす)



(第3分科会のようす)



(第4分科会のようす)

(中学生部会のように)



(中学生部会からの提案事項)

第一段階	第二段階	第三段階	第四段階	
<p style="writing-mode: vertical-rl; color: red; font-weight: bold; font-size: 2em;">住んでみたくなるまち日南町</p>	<p>○地方に仕事をつくり安心して働けるようにする</p>	<p>町の特性を生かした研究機関を作る</p>	<p>専門分野の人が研究のフィールドとして活用してくれる。</p> <p>オオサンショウウオの研究機関</p> <p>産業遺産（若松鉱山）の世界遺産登録を目指す。</p> <p>砂鉄を使って 刀づくり たたら製鉄</p> <p>県外から来て働いてほしい（特に農林業）</p> <p>日南中学生プロデュース兼出演 ご当地アイドル、ご当地子役</p> <p>中学生が町PRポスター 冊子をつくる 町のPR看板を作る</p> <p>町内の事業所及び商工会とのコラボ 企業学習と町内イベント、商工会祭りに参加</p> <p>中学生が町内を知りガイド・観光大使になる</p>	
	<p>○地方へ新しいひとの流れをつくる ○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>日南町にある素材を使った起業</p>	<p>楽しく働く 老人の働くまちづくり</p>	<p>保育園から英語を取り入れる お金のからまない英才教育（義務教育）を実施</p> <p>国際交流の充実 ALTとの活動 無理やり観光大使（ALT、留学生）の任命</p> <p>勉強・運動の合宿を実施 子どもが望む教育・運動施設の充実</p> <p>婚活パーティーの実施</p> <p>自然を生かしたツリーハウス（結婚式場等）</p> <p>同性婚のできるまちづくり</p> <p>シングルマザーの働きやすい職場環境</p> <p>働きにくいくらい近所付き合いが盛んで井戸端のできる地域づくり</p> <p>外国人でも住みやすい、働きやすい環境づくり（まずはPR含む）</p>
	<p>○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する</p>	<p>勉学のまちづくり 運動のまちづくり （特性・特徴を持った教育方針）</p>	<p>町内に既婚者を増やす</p>	<p>小中学生 ゴミ拾い遠足</p> <p>自然教室のイベントを実施する</p> <p>色々ウォッチングの実施 鳥・オオサンショウウオなど</p> <p>町内全域でWiFiを使えるようにする</p> <p>ユーチューブで日南町をPR</p> <p>ICT環境を整備し企業の研修施設として活用</p>
	<p>○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する</p>	<p>豊かな自然の保全</p>	<p>みんなが働きやすいまちづくり</p>	<p>ユーチューブで日南町をPR</p> <p>ICT環境を整備し企業の研修施設として活用</p> <p>勉強しなおしたい人を中学校へ</p> <p>空き家を建築を勉強してる人へ教材として提供</p> <p>ギネスに挑戦</p> <p>お茶会に参加 コンビニスイーツ1人暮らしの人のところへお手伝い</p> <p>老人会に参加 一緒に旅行がしたい高齢者と触れ合う（手紙等）</p> <p>ジゲ文化伝承プログラム 料理作り（そば打ち もち 郷土料理）</p>
	<p>ITに強いまちづくり</p>	<p>学術都市づくり</p>		
	<p>高齢者とのふれあい</p>			

3. 今後における総合戦略関連事業の実施について

今回策定をした総合戦略については、2040年の将来人口を見据え、まずは5年間の事業実施について、各種施策を網羅したところですが、実施にあたっては、今後年度ごとの計画を整備し、実施内容につき、毎年評価委員会における事後チェックを受けながら進めていきます。

なお、今回の事業内容については、日南町総合戦略全体会議ならびに分科会で各メンバーより提案があった事項を骨子とし、行政で具体的な事業実施を検討していくこととしていますが、最初から大きな事業を展開することは、当町のような小規模自治体では困難です。

したがって、「小さく産んで大きく育てる」ことを念頭に置き、総合戦略を策定しました。

(1) 評価委員会における事後チェック体制の構築について

事業実施については目標設定をした KPI 指標の達成状況についての効果測定を実施することは当然のことながら、実施した事業そのものの妥当性についても毎年振り返りを行い、検証をしていくことで次年度以降の事業を展開していきます。

① 評価委員会の設置について

現在、「産官学金労言」の関係者に加え、金融機関系のシンクタンクの外部有識者を加えた「日南町総合戦略第三者評価委員会（仮称）」を設置し、事業の効果検証を行います。

② 評価委員会では KPI 指標の達成状況の確認をすることと同時に、以下の点についても検証していきます。

○総合戦略に網羅した実施事業における課題や問題点を浮き彫りにすることで課題解決に向けた取り組むべき事項を明確化させます。

- 事業の効果的・効率的運営、成果改善に向けた目標管理等の再整理および、必要なサポート等効果的・効率的な施策の実施に向けた事業の整理をします。

(2) 実施時期について

事業終了後の6月を目処に実施します。

第2章 基本目標に対する具体的な施策について

1. しごとをつくり、安心して働けるまちづくり【基本目標】

【現状と課題】

地域産業の活力低下や雇用不安が依然として続く一方で、近年、従業員確保が困難な事業所も増加傾向にあります。就職先を考えるにあたって多様な選択肢があることは非常に重要であり、町内在住の方のみならず、今後移住される方々に対する雇用の確保も重要となってきます。

そのため、本町の主要産業である農林業を充実発展させることにより、魅力ある安定した職場として発展させることが求められます。あわせて、準高冷地の気候を活かした水稲やトマト、ピーマン、白ネギ、ブロッコリーといった市場でも高い評価を得ている農産品において、「日南ブランドの確立」を目指すことで、農林業の所得拡大を図り、雇用の場を創出していくとともに、新規就農者の育成、後継者育成の体制整備を構築することで、就農人口の拡大も図っていきます。

また、地元の農産品を活用した加工品の製造・販売に力を注ぐなど、6次産業化の推進に取り組んでいきます。

本町の約9割の面積を占める森林は、木材としての価値だけでなく地球温暖化防止や水源涵養など、私たちの生活にたくさんの恵みを与えています。

町内の木材関連企業による単板積層材（LVL）の製造販売の促進や、国際基準のFSC森林認証の認証取得、オフセット・クレジット（J-VER：現J-クレジット）の取得・販売といった、付加価値をつけた木材の販売も進めていますが、さらに

木材需要の拡大を図る取り組みを推進していく必要があります。

その一環として、平成 21 年から民間業者の C S R 活動へフィールドの提供を行っていますが、今後はこれらを一歩進め、これら企業及び森林組合と協働で新たな政策の展開、F S C 森林認証のメリットを活かした新たな森林資源の活用を図っていきます。

観光においては、価値観や生活様式が多様化する中、観光客のニーズも物見遊山的な観光からエコツーリズムなど環境や健康を志向した体験型・参加型の観光・レクリエーションへ変わり、旅行形態も団体から小グループ、夫婦、家族単位、女性同士、個人へと変化してきています。

本町には素晴らしい地理的特性を持つ場所、歴史的背景を持つ場所、特異な文化を残す場所があります。しかし、他地域に比べて突出した観光資源に乏しいこと、情報を収集するための観光拠点が整備できてないこと、最大の観光資源である自然を活かした魅力的なエコツーリズムを開発できていないこと、情報の発信やブランディングが不足していることなどにより、入込観光客数は年々減少する傾向にあり、その増加が課題となっています。

その一方では、まちづくり協議会等による産業遺産や希少動植物等の地域資源の掘り起こしや、それらを活用した体験交流を商品化するなど、新たな地域の魅力を発見し、情報発信する動きも見られます。

そこで今後は、農林業も含めた「自然の魅力」を活かしたエコツーリズムを推進すると共に、インターネット等を利用した情報発信を積極的に行うことによって、観光の産業化を図っていくこととします。

日南町寄せ木細工（一例）



(ペン立て)



(メガネ置き)



(ティッシュケース)

数値目標

5年間で75人の雇用の創出を図ります。

【基本的方向】

地域の活力を生み出すため、農林業を充実発展させるとともに、地域資源を活用した新たな産業と地域雇用の創出に努めます。

- (1) 農林産物を中心に地域資源の価値を再発見しブランド化による6次産業の促進を図ります。
- (2) 農林業を核とした新たなビジネスモデルを構築したい事業者に対する支援をします。
- (3) 企業が媒体となり町の情報発信を行うことで、町を売り出す仕組みを構築します。
- (4) 農業従事者を増やすことで農業就業人口を増加させます。
- (5) 医療・福祉関係従事者の不足を解消していきます。
- (6) 地域と地場産業、商業と連携し、町民の雇用の創造・確保・増進のために観光の産業化を推進します。

【取り組み内容】**(1) 特産品の商品化**

農林産物を中心とした地域資源の価値を再発見し、磨き上げることで、「ここでしか手に入らないもの」のブランド化による6次産業の促進を図ります。

(2) 創業・起業支援

町内の主要産業である林業・農業を核としたあらたなビジネスモデルを構築したい事業者に対し、支援策を講じることで、地域産業を活性化させ雇用を創出します。

(3) 企業の研修、CSR活動等の誘致、FSC森林認証に基づく森林資源の活用
企業の研修、CSR活動、余暇支援等の場の提供により、町との交流、連携を図ります。

また、町内でCSR活動を行う企業及び森林組合と協働で新たな政策の展開、FSC森林認証のメリットを活かした新たな森林資源の活用を図っていきます。

【参考：H27年度「日通の森共生活動」の一例】



(4) 働き方多様化の実現

町の恒常的労働者不足の解消及び農閑期の収入確保に向け、収入の多元化を目指す半農半Xライフプランの構築に取り組みます。

(5) 医療・福祉関係従事者の確保

医療・福祉関係従事者の不足を解消するため、卒業後本町に移住し一定期間働くことを条件とした奨学金制度を導入することで、町内の医療、福祉関係従事者を増やし、雇用不足を解消するとともに移住・定住人口の増加につなげていきます。

(6) 農林業後継者の確保・育成

基幹産業の農林業の衰退を抑制、発展させるには、都市圏から若い人材を呼び戻すことが重要です。そのため、都市部の就農希望者を募集し、就業に向けた実践的な研修を行い、これにより農林業への理解を深め、地域の農業法人等への新規就農を促進していきます。

(7) 観光の産業化

ア) 町ならではの自然を活かし、四季折々の体験・体感メニューを関係者と共同開発します。

イ) 観光協会が自己収入を得て、町から独立運営をしていくことを目指します。

ウ) インターネットを利用した観光情報の発信体制、道の駅に観光情報の収集と発信の拠点を整備します。

エ) 遊休施設や古民家のリノベーションにより、観光業や地域の活性化に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI（平成 32 年 3 月末まで）
日南ブランド商品開発	※新規のため基準なし。	50 件
CSR 活動を通じた町の施策との連携、FSC 森林認証に基づく新たな森林資源の活用	0 件	3 件
日南病院医療従事者	10 人不足	5 年間で 10 人雇用
福祉関係従事者	10 人不足	5 年間で 40 人雇用
新規就農者数	1 人	10 名
新規林業従事者数	1 人	15 名
町内宿泊者数	年 2,594 人(過去 5 年平均)	年 3,300 人

2. 日南町への移住・定住を促進させる【基本目標】

【現状と課題】

人口ビジョンの策定で明らかになったように、人口に占める高齢者が多い本町にとって、それを支える生産年齢人口を増やしていくことは喫緊の課題といえます。この課題に対応すべく、移住者のターゲットを明確にし、そのターゲットに応じた具体的な対応策が求められます。

同時に、移住はしたが一定期間後は町外に転出されるケースも少なからずあるため、移住者の方々に「この町に来てよかった」「ずっとこのまちに住みたい」と思っていただけのような定住促進に向けた取り組みも必要です。これについては、移住後のアフターフォロー体制を構築することで解決を図っていきます。

さらに、町営及び県営の賃貸住宅が合わせて12団地92戸整備されていますが、修繕が必要な住宅や、住宅を希望する若者のニーズに合わなかったりする事例も見受けられる点をふまえ、受け入れ環境整備についても重点的に取り組んでいきます。

なお、今後人口減少に伴い、これまで以上に空き家件数の増加が想定されるため、空き家バンク制度のさらなる拡充を図っていくことで、町内の空き家を減らすとともに移住者のための住宅の確保を図っていきます。

数値目標

5年間で町外からの移住者を600人増加させます。

【基本的方向】

多様化する移住定住やU Iターンなどの各ニーズに対応できるよう、積極的な情報発信と定住支援、環境整備に取り組んでいきます。

- (1) 就学前の子どもを持つ世帯、スローライフを希望する方、転出した20代～30代の町内出身者を移住ターゲットとし、住宅の確保等の受入環境整備体制を構築します。

(2) 本町へ移住したい方、した方に対する生活に関するフォロー体制を構築していきます。

(3) 県内市町村と広域連携し、移住・定住促進に向けた取り組みを行います。

【取り組み内容】

(1) 移住・定住環境整備とフォロー体制の構築

就学前の子どもを持つ世帯、スローライフを希望する方、転出した20代～30代の町内出身者を移住ターゲットとし、それぞれの対応策を講じていきます。なお、具体的な取り組みについては以下のとおりです。

【住居関係】

○空き家バンクについては若い女性が好んで住む傾向がないため、スローライフを送りたい方々をターゲットとします。現状の空き家バンクについては町のHPにおいて紹介をしていますが、現状は物件情報を提示し、相談に応じており、今後は町のライフスタイルや魅力などと一緒に情報提供をしていくことで、移住促進につなげていきます。

○町内に世帯向けの住宅を整備していきます。

○生山駅最寄りに分譲住宅を整備し、土地代および、家屋建築に関する助成金制度を創設し、町外からの転入を促します。

(2) 広域連携による移住・定住の促進

近畿地方在住の方をターゲットとした移住相談会および移住イベントツアーを県西部圏域市町村が連携して開催し、移住定住に向けた取り組みを実施します。

(3) 移住・定住情報発信

点在した町の情報を一元化した移住定住ウェブサイトを有効活用することで、移住希望者に町の魅力を知ってもらいます。

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI(平成 32 年 3 月末まで)
空き家バンク登録数	48 件	75 件
生山地区分譲住宅販売数	※新規のため基準なし。	8 棟
I ターン者数	※新規のため基準なし	350 人
U ターン者数	※新規のため基準なし	250 人
民間資本による世帯向けアパートの整備	※新規のため基準なし	15 戸

3. 結婚・出産・子育ての希望を実現させる【基本目標】

【現状と課題】

20代～40代の女性にとって、将来の結婚・出産・子育てに対する意識は非常に高いことがわかっており、日南町としてはその3点に対する「安心感」を与えられるまちづくりを目指していきます。現在町内の医療は、町立日南病院を中心に支えられています。日南病院は「町は大きなホスピタル」を院是とし、往診や訪問看護など在宅医療に力を入れているのが特徴的で、高齢化の進む本町の住民生活になくてはならないサービスを担っています。

一方で小児科医については、常勤専門医師が不在であり、現在は週2回地元大学医学部から日南病院に派遣を受けていることもあり、小児は県西部の開業医で比較的多く受診されているのが現状です。小児科医が不足していることは全国的な傾向として見受けられる事象ですが、子どもの病気の発症は夜間など診療時間外になることも多くあり、保護者の「不安感」を「安心感」にシフトしていくために関係機関等と連携しながら小児科医療の充実に向けた取り組みを行っていきます。

【日南病院】



教育面では、町内でも核家族化が進み、保育園は入園年齢の低年齢化への対応や子育ての相談センター的な役割も担っています。近年は発達気になる子ども増え、支援担当の保育士を配置するなど、現在障がい児保育の専門性を活かした保育の充実やさまざまな家庭支援を現在行っています。

平成21年度の日南小学校の開校に合わせて、にちなん保育園、日南小学校、日南中学校では「保小中一貫教育」の推進に努めており、学校教育目標やめざす子ども（生徒）像も統一して取り組んでいます。義務教育9年間の学びをつなげていくとともに、保育園から情操教育の向上を図っていくよう努めていますが、今後は学力向上、とりわけ英語力の強化や異文化に触れグローバルな視野を持ってもらうことを目指した教育にも取り組んでいきます。

数値目標

5年間で町内の出生率を1.7～1.8を維持していきます。

5年間でモデル的な子育て環境を1箇所整備します。

5年間で中学生全体、**5級**の英検取得率**3090%**を目指します。

【基本的方向】

豊かな自然の中で安心して子育てができるよう、子育て環境の充実を図ります。また、日南町の特色を活かした教育の推進により、グローバル化、多様性社会に対応できる子どもの育成を行っていきます。

- (1) 小児医療体制の充実に向けた取り組みを行います。
- (2) 安心して働ける保育環境の整備をしていきます。
- (3) グローバル化、多様性社会に対応した将来活躍する人材の創出を目指した教育を実施します。

【取り組み内容】

(1) 小児科医療体制の充実

小児科医の確保が困難な中、関係機関と協議を行いながら、小児科医の勤務日数の拡充など小児医療体制の充実に向けた取り組みを図ることで、子育て世代の女性に対する安心感を確保し、町内への定住につなげていきます。

(2) 子育て支援策をわかりやすく効率的に再編

本町の子育て行政について現在実施している事業の見直し・拡充を行います。妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援と各種の支援をつなぐ拠点として、日南町子育て世代包括支援センターを設置します。

(3) 事業所内保育環境の充実

少子高齢化が著しい日南町では、子育て環境の充実が重要であり、とりわけ育児と仕事の調和のとれた環境の整備が急務です。町内でも女性の就業率の高い事業所内における保育環境を充実させ、生活と仕事の調和を推進し、誰もが安心して暮らせる社会をつくっていきます。

(4) 子どもの海外派遣

社会のグローバル化、多様化に対応した将来活躍する人材創出のため、小学校5年生～中学校3年生の児童・生徒を対象に、海外派遣を行います。海外でのホームステイ、視察、交流等を通して、外国や外国語に対する興味関心を高め、英語力向上を図るとともに、広い視野と自己実現への意欲を持った児童生徒の育成をめざします。

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値(H26年度実績)	KPI(平成32年3月末まで)
小児科医の勤務日数	週2回	週5回

「日南町子育て世代包括支援センター」の設置	0箇所	1箇所(平成29年度)
町内在住者の婚姻件数(組)	47組(H22~H26)	5年間で50組
事業所内保育利用者の満足度	新規のため基準なし	90%
中学生の英検取得者割合	中学生全体の15%	5年後、中学生全体の30 90 % (5級以上)、3年生の50% (3級)
海外派遣者数	※新規のため基準なし。	生徒の40% (※卒業生含む) →5年間で生徒50名の派遣

4. 安心して暮らし続けられるまちづくり【基本目標】

【現状と課題】

今後日南町全体を均一的に発展させることは、地理的条件、財政的、人口規模の面からも困難であることから、戦略的に責任ある選択が必要となってきます。

今後は、施策の選択と集中を図ることで、これから必要となる機能や人材を再構築し、コンパクトで効率的なまちづくりに取り組むいわゆる「コンパクト・ヴィレッジ構想」に取り組んでいきます。

具体的には、その拠点地として生山・霞地域の中心地域に道の駅や農産品加工直売所を設置し、6次産業化を進めるとともに、住宅等を整備し、町全体の暮らしを支えていくことを重点的に取り組んでいきます。

同時に、新たなまちづくりに伴う移動の手段の検討も必要となり、特に今後加速化する高齢化にともない、増加することが想定される交通弱者への対応策を講じていきます。

数値目標

町営バス年間利用者数 3万人を5年間維持します。



【基本的方向】

「道の駅」を核とした「コンパクト・ヴィレッジ」を整備することで、安心して暮らし続けられるまちづくりをしていきます。

- (1) 林業の町ならではの道の駅の運営を行い、環境に配慮したまちづくりを進めます。
- (2) 町内で運行をしている町営バス（自家用有償運送）の交通体系の見直しを行い、より利便性の高い、公共交通体系を構築していきます。
道の駅を拠点としたまちを創生させるコンパクト・ヴィレッジを推進、整備することで、重層的な世代間、地域間の連携を図り、安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていきます。
- (3) 道の駅を拠点としたコンパクト・ヴィレッジを整備し、町として必ず必要となる施設や商店を集約し、将来的に日南町を守っていくと同時に、地域経済循環の向上を目指します。

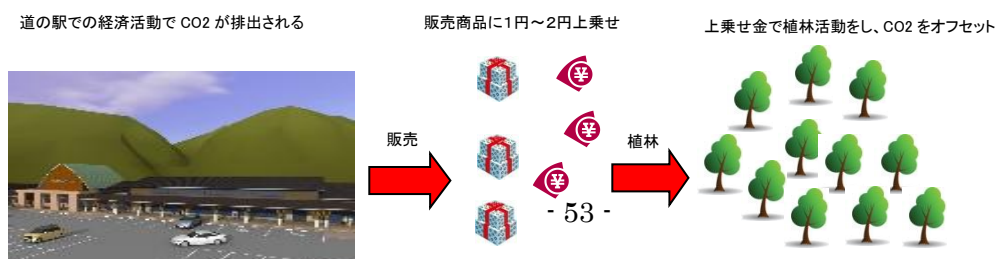
【取り組み内容】

(1) 環境配慮型道の駅の運営によるまちづくり

H28年4月に開設した道の駅を全国初の「CO2 排出ゼロの道の駅」と位置づけ、林業の町ならではの道の駅の運営を行います。そこで扱う農産物や加工品など全品目を対象に商品価格の一部を町の森林整備に回す「寄付型オフセット商品」を販売し、環境に配慮したまちづくりを行います。

同時に、域外からの交流人口の拡大とそれに伴う道の駅を中心とした経済波及効果の拡大により、地域経済循環率の向上を目指します。

【参考1】：寄付型オフセットのイメージ



(2) 公共交通サービスの充実

町内で運行をしている町営バス（自家用有償運送）の交通体系を見直し、町民が利用しやすい交通網の整備を行います。さらに、電気自動車を導入し、輸送コストの大半を占める燃料費の削減を目指すとともに、野菜や小荷物等と一緒に運搬する「貨客混載」を行います。

【参考2】：コンパクト・ヴィレッジについて（イメージ）

道の駅「にちなん日野川の郷」
鳥取県日南町

○「道の駅」を6次産業化推進による雇用機会の創出、交流の拡大を担う地場産業の商業拠点ゾーンとして整備
 ○“創造的過疎の創生”として、「道の駅」が媒体となって高齢者と若者が交流できる拠点を形成。地場産業を創出し、地方移住や社会福祉支援の拠点機能を「道の駅」が担う。

<地方創生拠点としての機能> 地域センター型	産業振興 地場産業の振興・ 雇用創出	地域福祉 高齢者・定住促進 住宅併設	地方移住等促進 空き家・就労情報 提供	インバウンド観光 電気自動車による 周遊観光	観光総合窓口 観光イベント 情報提供	防災 後方支援拠点
---------------------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------	------------------------------	--------------------------	--------------

町の中心地整備による拠点形成（イメージ）

町営バスとデマンドバス
により3つの拠点を連携

【産業振興とインバウンド観光】
集客交流や
地場産業の振興

【地域福祉と防災】
地域包括ケアと防災
拠点機能の充実

駅名	都道府県	設置者	路線	新設/既設	設置年度	種別
にちなん (仮称)	鳥取県	日南町	主要地方道 新見日南線	新設	平成28年 (予定)	一体型

目指す方向 【地域移住等促進・観光総合窓口】
魅力ある拠点づくりによる移住
定住の促進

道の駅を媒体とした小さな
拠点形成(コンパクト・ヴィレッジ)

【多世代交流機能等を有した高齢者住宅と定住促進
住宅の併設
・観光協会等と連携した地域全体の観光案内機能（井上彌文字碑・松本清
張文字碑・石鏡溪など）

＜実施内容＞
 ○特産品のブランド化、6次産業化による地場産業の振興と雇用創出
 ○高齢者向け住宅と定住促進住宅の併設による多世代交流と地域公共交通ネットワークの拠点としての整備
 ○空き家情報、就労情報等地方移住に必要な情報の提供
 ○レンタル電気自動車を配備し、町の観光ルートなどをナビで案内
 ○地域の観光案内、体験・交流機会の提供、近隣の道の駅とタイアップしたイベント開催
 ○緊急時に広域支援部隊が参集する後方支援拠点及び緊急避難所の整備

＜提案の先駆性・ポイント＞

■「道の駅」を媒体とした、まちを創生するための拠点形成、コンパクト・ヴィレッジを創出
 ⇒ <創造的過疎の創生>への挑戦

道の駅「にちなん日野川の郷」

現行

- 月曜日～金曜日の平日に運行
- 1日2回の運行

拡充案

- 月曜日～日曜日の毎日運行
- 9:00～15:00に常時運行

効果

- 施設や店舗の行き来が容易となり利便性が向上
- 施設や店舗の利用が増加
- 地域とつながるバスやJRとの乗り継ぎが容易となり、公共交通機関の増加が期待できる

【重要業績評価指標（KPI）】

具体的内容	基準数値（H26 年度実績）	KPI（平成 32 年 3 月末まで）
道の駅年間売上額	※新規のため基準なし。	5 年間で売上額 7.5 億円
交通空白地帯の解消	14.3%(交通空白地帯に住む人の割合)	0%
町営バス利用者数の維持	利用者数：30,250 人	利用者数 3 万人台を維持
地域経済循環率	43.4%(2010 年)	50%